北洋銀行

ディスクロージャー誌 資料編 2022.3

Contents

決算の状況

業績ハイライト 2
経営指標 4
連結財務データ 5
単体財務データ 21

事業の状況

事業の状況 31

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 39
定性的な開示事項 43
定量的な開示事項 57

報酬等

報酬等 78

コーポレートデータ

当行の概要等 80
株式の状況 81
店舗等ネットワーク 82

開示項目一覧 88

本誌は銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）の資料編です。ご利用の際は本誌並びに「北洋銀行統合報告書 2022（ディスクロージャー誌 本編）」をあわせてご覧ください。
※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益の状況

・単体 (単位 億円)

	2020年度	2021年度	前年比
コア業務粗利益	805	835	30
資金利益	655	694	38
役務取引等利益	130	121	△9
その他業務利益	18	19	0
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	647 (80.41%)	615 (73.65%)	△32 (△6.76%)
コア業務純益	157	220	62
除く投資信託解約損益	157	220	62
貸倒償却引当費用(△)	80	32	△47
有価証券関係損益	56	△29	△86
その他臨時損益	6	21	14
経常利益	141	178	37
当期純利益	88	110	22
ROE	2.15%	2.68%	0.53%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

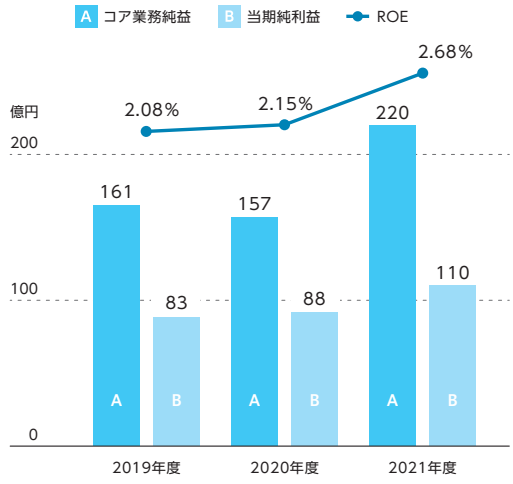
$$ROE = \frac{当期純利益}{(期首自己資本+期末自己資本)\div 2}$$

・連結 (単位 億円)

	2020年度	2021年度	前年比
連結コア粗利益	860	888	28
経常利益	157	192	34
親会社株主に帰属する当期純利益	94	117	23
連結コア業務純益	181	239	57
除く投資信託解約損益	181	239	57

コア業務粗利益は、振込手数料改定などによる役務取引等利益の減少を、日本銀行の特別当座預金制度を主因とした資金利益の増加でカバーし前年比30億円の増加となりました。コア業務純益は、業務委託費の減少や幅広い項目にわたる物件費の削減と事務効率化にあわせた人員の自然減による人件費の減少から前年比62億円の増加となりました。当期純利益は、前年度計上した株式売却益の反動減や保有有価証券の減損があるものの、貸倒償却引当費用が低水準で推移したことで前年比22億円の増加となりました。

単体



資金量・預り資産 単体

(平均残高) (単位 億円)

	2020年度	2021年度	前年比
資金量	96,203	101,429	5,226

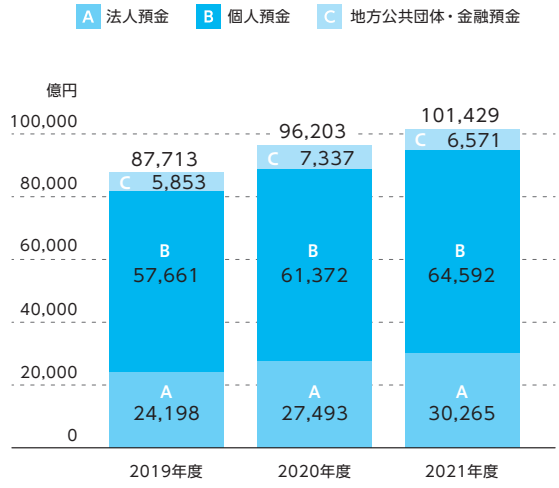
(期末残高) (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
資金量	99,907	106,813	6,906
預り資産	2,444	2,563	118

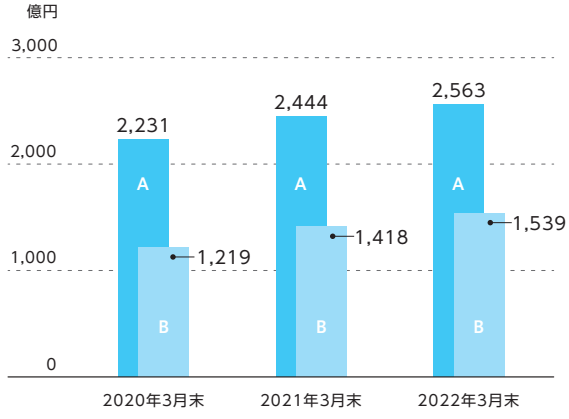
資金量 ＝ 預金 ＋ 譲渡性預金
預り資産 ＝ 公共債保護預り ＋ 投資信託

資金量は、平均残高で前年比5,226億円増加(年率＋5.4%)、期末残高は前年比6,906億円増加(年率＋6.9%)しました。先行き不透明な状況が続く中、法人は資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や個人は行動抑制による影響から伸長しました。預り資産残高は、昨年の株式市場の回復などから投資信託の販売額が増加したことを主因に、前年比118億円増加しました。

資金量平均残高



預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

貸出金 単体

(平均残高) (単位 億円)

	2020年度	2021年度	前年比
貸出金	71,315	74,809	3,494

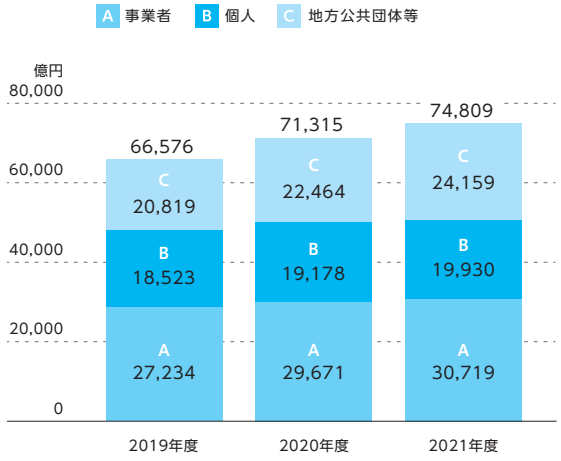
(期末残高) (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
中小企業等貸出金	40,726	41,494	768
貸出金	74,244	74,205	△38
北海道内向け貸出金	57,665	57,985	319

中小企業等貸出金 ＝ 中小企業向け貸出金 ＋ 個人向け貸出金

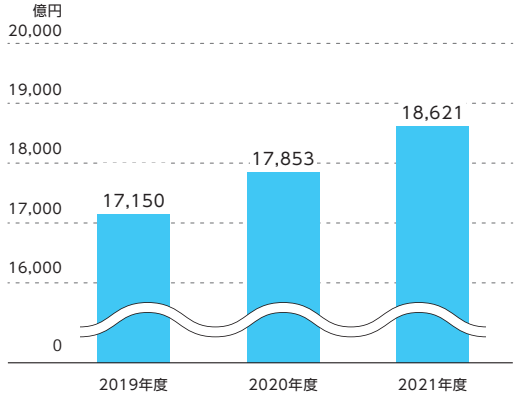
貸出金は、平均残高で前年比3,494億円増加(年率＋4.8%)、期末残高は前年比38億円減少(年率▲0.0%)しました。セクター別では、平均残高はすべてのセクターで、期末残高は個人において前年を上回りました。中小企業等貸出金は、個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比768億円増加(年率＋1.8%)しました。貸出金利回りは、低金利環境の長期化の影響などから、前年比0.04%ポイント低下しました。

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

住宅ローン平均残高



住宅ローンはアパートローンを含みます。

有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、市況の停滞による株式評価益の減少および金利の上昇による債券評価損の増加から前期末比367億円減少しました。 (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
有価証券評価損益	1,170	802	△367
株式	1,178	930	△248
債券	15	△ 103	△119
その他	△ 23	△ 23	0

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
日経平均株価(円)	29,178	27,821	△1,357
新発10年国債利回(%)	0.120	0.210	0.090

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、コロナ禍の影響を受けたお取引先へのご支援などから微増となりましたが、企業倒産は落ち着いており、低水準を維持しています。開示債権比率は、0.84%と、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、引続き高い健全性を確保しています。 (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	292	28
危険債権	332	353	21
要管理債権	126	140	14
開示債権 合計	722	786	63
(開示債権比率)	(0.94%)	(1.03%)	(0.09%)
※部分直接償却後	575	639	63
(開示債権比率)	(0.75%)	(0.84%)	(0.09%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、利益剰余金の積上げなどにより、単体、連結とも上昇し、引き続き高い水準を維持しています。

単体 (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
自己資本比率	12.07%	12.17%	0.10%
自己資本	3,329	3,393	64
リスク・アセット等	27,577	27,869	291

連結 (単位 億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
自己資本比率	12.41%	12.53%	0.12%
自己資本	3,496	3,555	58
リスク・アセット等	28,150	28,359	208

主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

●連結

(単位 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	1,352	1,303	1,307	1,282	1,244
連結経常利益	151	198	127	157	192
親会社株主に帰属する当期純利益	136	141	75	94	117
連結包括利益	270	△45	△59	352	△153
連結純資産額	4,309	4,210	4,094	4,406	4,210
連結総資産額	94,998	97,590	99,873	118,575	135,438
連結自己資本比率	13.29%	12.89%	12.61%	12.41%	12.53%

(注)連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
2020年度以前については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体

(単位 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,149	1,089	1,087	1,039	1,008
経常利益	160	192	126	141	178
当期純利益	143	136	83	88	110
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,146	4,054	3,944	4,224	4,036
総資産額	94,755	97,358	99,627	118,238	135,118
預金残高	83,509	86,034	88,647	99,083	105,705
貸出金残高	63,093	65,772	67,189	74,244	74,205
有価証券残高	14,858	12,655	12,980	15,045	14,847
単体自己資本比率	12.97%	12.57%	12.30%	12.07%	12.17%
配当性向	30.53%	28.99%	46.88%	44.07%	35.07%
従業員数	3,032人 (1,330)	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)	2,695人 (1,202)	2,542人 (1,117)

(注)単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,625,082	4,338,005
コールローン及び買入手形	544	183
買入金銭債権	14,224	11,853
商品有価証券	3,711	2,576
有価証券	1,505,246	1,483,991
貸出金	7,367,433	7,361,881
外国為替	8,569	12,390
リース債権及びリース投資資産	53,166	55,355
その他資産	178,051	183,752
有形固定資産	77,252	73,541
建物	31,851	30,298
土地	32,898	31,918
リース資産	2,181	2,031
建設仮勘定	1,346	1,371
その他の有形固定資産	8,975	7,921
無形固定資産	4,936	3,390
ソフトウェア	4,512	3,001
その他の無形固定資産	423	389
退職給付に係る資産	814	1,057
繰延税金資産	290	812
支払承諾見返	55,942	53,468
貸倒引当金	△37,704	△38,438
資産の部合計	**11,857,562**	**13,543,823**

(単位 百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	9,900,963	10,563,784
譲渡性預金	71,077	99,451
売現先勘定	13,402	14,473
債券貸借取引受入担保金	251,108	303,985
借用金	1,030,491	2,003,407
外国為替	51	163
その他負債	59,699	61,502
賞与引当金	1,670	1,588
株式給付引当金	164	156
退職給付に係る負債	548	961
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,604
ポイント引当金	460	334
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	27,404	15,992
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,858
支払承諾	55,942	53,468
負債の部合計	**11,416,926**	**13,122,751**
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,741	74,750
利益剰余金	154,102	162,019
自己株式	△3,153	△3,053
株主資本合計	346,792	354,817
その他有価証券評価差額金	84,491	58,284
土地再評価差額金	4,048	3,654
退職給付に係る調整累計額	639	11
その他の包括利益累計額合計	89,179	61,951
新株予約権	84	37
非支配株主持分	4,580	4,266
純資産の部合計	**440,636**	**421,072**
負債及び純資産の部合計	**11,857,562**	**13,543,823**

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
経常収益	**128,277**	**124,461**
資金運用収益	66,697	68,710
貸出金利息	58,140	57,584
有価証券利息配当金	7,680	7,795
コールローン利息及び買入手形利息	△8	0
預け金利息	691	3,153
その他の受入利息	193	176
役務取引等収益	27,900	27,723
その他業務収益	25,252	24,813
その他経常収益	8,425	3,214
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	8,425	3,212
経常費用	**112,509**	**105,214**
資金調達費用	1,912	885
預金利息	232	133
譲渡性預金利息	15	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△15
売現先利息	13	13
債券貸借取引支払利息	16	46
借用金利息	1,634	694
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	11,285	11,474
その他業務費用	20,831	20,880
営業経費	68,345	64,038
その他経常費用	10,134	7,935
貸倒引当金繰入額	7,674	2,820
その他の経常費用	2,459	5,115
経常利益	**15,767**	**19,247**
特別利益	**242**	**163**
固定資産処分益	239	131
負ののれん発生益	2	—
その他の特別利益	—	31
特別損失	**1,301**	**1,168**
固定資産処分損	470	516
減損損失	828	644
段階取得に係る差益	1	—
その他の特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	**14,708**	**18,241**
法人税、住民税及び事業税	6,863	6,643
法人税等調整額	△1,900	△323
法人税等合計	**4,963**	**6,319**
当期純利益	**9,745**	**11,921**
非支配株主に帰属する当期純利益	**322**	**165**
親会社株主に帰属する当期純利益	**9,422**	**11,756**

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
当期純利益	**9,745**	**11,921**
その他の包括利益	**25,496**	**△27,302**
その他有価証券評価差額金	24,565	△26,675
退職給付に係る調整額	930	△627
包括利益	**35,241**	**△15,380**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,330	△15,077
非支配株主に係る包括利益	911	△303

連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益			9,422		9,422
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			347		347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,916	△225	5,690
当期末残高	**121,101**	**74,741**	**154,102**	**△3,153**	**346,792**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益							9,422
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,976	△347	930	24,560		908	25,468
当期変動額合計	23,976	△347	930	24,560	—	908	31,159
当期末残高	**84,491**	**4,048**	**639**	**89,179**	**84**	**4,580**	**440,636**

2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,896		△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,756		11,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,253	99	8,362
当期末残高	**121,101**	**74,750**	**162,019**	**△3,053**	**354,817**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当期変動額							
剰余金の配当							△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,756
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△27,589
当期変動額合計	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△19,226
当期末残高	**58,284**	**3,654**	**11**	**61,951**	**37**	**4,266**	**421,072**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,708	18,241
減価償却費	7,319	6,954
減損損失	828	644
負ののれん発生益	△2	—
段階取得に係る差損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減(△)	5,100	733
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	△82
株式給付引当金の増減額(△は減少)	70	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△814	△243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	412
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△441	△285
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	△126
資金運用収益	△66,697	△68,710
資金調達費用	1,912	885
有価証券関係損益(△)	△5,736	2,982
為替差損益(△は益)	△1,598	△5,602
固定資産処分損益(△は益)	231	384
貸出金の純増(△)減	△708,271	5,551
預金の純増減(△)	1,045,370	662,820
譲渡性預金の純増減(△)	△4,918	28,373
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	574,291	972,915
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,462	3,095
コールローン等の純増(△)減	107	2,731
コールマネー等の純増減(△)	9,526	1,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	249,972	52,876
外国為替(資産)の純増(△)減	△886	△3,820
外国為替(負債)の純増減(△)	△90	111
資金運用による収入	66,195	68,615
資金調達による支出	△2,013	△928
その他	△811	△5,873
小計	1,172,877	1,743,722
法人税等の支払額	△6,793	△7,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,084	1,736,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△521,693	△316,513
有価証券の売却による収入	157,227	196,753
有価証券の償還による収入	195,270	105,129
有形固定資産の取得による支出	△1,816	△1,636
有形固定資産の売却による収入	638	935
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,637	△16,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△28,000	—
自己株式の取得による支出	△228	△0
自己株式の売却による収入	1	30
配当金の支払額	△3,895	△3,896
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
その他	△150	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,276	△4,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2**	**15**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**962,172**	**1,716,017**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,633,397**	**2,595,570**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,595,570**	**4,311,587**

注記事項〈2021年度〉

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　6社
主要な連結子会社名は、連結子会社の概況（本編76頁）に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社
主要な会社名　株式会社北洋キャピタル
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名　株式会社北洋キャピタル
(4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名　北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　6社

4. 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：5年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2期の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ＆クレジット一体型ＩＣカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生の翌連結会計年度に一括損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	38,438百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のためとなる基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
なお、貸出金等の与信債権について資産の自己査定を実施し、自己査定結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。債務者区分は、財務指標等の定量要因に加え、債務者の状況に関する定性要因を加味して判定しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、特に法人顧客（地方公共団体等を除く）については、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の

内容や進捗状況などを踏まえて個別に評価して設定しております。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をおいておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
債務者の経営状態や業績の変化、新型コロナウイルス感染症拡大を含む内外の経営環境の変化及び国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が292百万円減少しております。
また、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の評価について、期末日前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。
市場価格のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年７月４日)第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首から将来にわたって適用しております。
また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日)第７-４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準の変更)

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておりましたが、2021年10月１日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、同日よりリース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。
なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号　2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってきましたが、2021年10月１日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、同日より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。なお、当該変更は遡及適用しております。
また、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、2021年10月１日より、原則的な方法である利息法に変更しております。なお、当該変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。
当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常収益、その他業務収益、経常費用及びその他業務費用がそれぞれ7,342百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。
また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ644百万円減少しております。なお、前連結会計年度の期首の利益剰余金に対する影響はありません。
当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間において作成した中間連結財務諸表に対する影響額は、経常収益、その他業務収益、経常費用及びその他業務費用がそれぞれ3,505百万円減少し、その他資産及びその他負債がそれぞれ643百万円減少いたします。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日)
(1)概要
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)の2021年６月17日の改正は、2019年７月４日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね１年かけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。
(2)適用予定日
2023年３月期の期首より適用予定であります。
(3)当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は323百万円、株式数は1,151千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	1,966百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,205百万円
危険債権	35,360百万円
要管理債権	14,041百万円
三月以上延滞債権	324百万円
貸出条件緩和債権	13,716百万円
小計	79,606百万円
正常債権	7,509,803百万円
合計	7,589,410百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年１月24日　内閣府令第３号)が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,695百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,587百万円
有価証券	1,000,877百万円
貸出金	1,906,400百万円
リース債権及びリース投資資産	9,447百万円
その他資産	5,570百万円
その他の有形固定資産	154百万円
計	2,927,039百万円
担保資産に対応する債務	
預金	87,475百万円
売現先勘定	14,473百万円
債券貸借取引受入担保金	303,985百万円
借用金	1,984,972百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,029百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,474百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	769百万円
保証金	2,081百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,978,661百万円
うち原契約期間が１年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,917,808百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年３月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年３月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年３月31日に再評価を行っております。

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第４号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,676百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	57,483百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,400百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

109,782百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,075百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,417百万円
退職給付費用	862百万円
減価償却費	6,091百万円
業務委託費	8,363百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	3,226百万円
債権売却損	581百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 201百万円
遊休資産(土地、建物等) 442百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。
稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△38,184百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△38,183
税効果額	11,508
その他有価証券評価差額金	△26,675
退職給付に係る調整額	
当期発生額	17
組替調整額	△918
税効果調整前	△901
税効果額	274
退職給付に係る調整額	△627
その他の包括利益合計	△27,302百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	10,832	0	348	10,484
合計	10,832	0	348	10,484

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの128千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの109千株及び交付によるもの110千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,151千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	——					37百万円
合計		——					37百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日取締役会	普通株式	1,948百万円	5.00円	2021年9月30日	2021年12月8日

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	1,948百万円	利益剰余金	5.00円	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,338,005百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△26,417百万円
(現金及び現金同等物	4,311,587百万円)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容
・有形固定資産
主として、店舗及び事務機器等であります。
(2)リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	54,435
見積残存価額部分	670
維持管理費用相当額	1,042
受取利息相当額	2,878
リース投資資産	51,183

(注) 2021年10月1日にリースシステムを変更したことに伴い、リース料債権部分について、維持管理費用相当額を控除する前の金額で記載しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①リース債権 (単位:百万円)

1年以内	999
1年超2年以内	845
2年超3年以内	744
3年超4年以内	629
4年超5年以内	426
5年超	810

②リース投資資産 (単位:百万円)

1年以内	16,567
1年超2年以内	13,512
2年超3年以内	9,994
3年超4年以内	7,165
4年超5年以内	3,971
5年超	3,222

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1,202
1年超	1,099
合計	2,301

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

(2)当行は、退職給付信託を設定しております。

(3)連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分		
退職給付債務の期首残高	20,209	百万円
勤務費用	1,065	
利息費用	161	
数理計算上の差異の発生額	△61	
退職給付の支払額	△1,521	
退職給付債務の期末残高	19,853	百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分		
年金資産の期首残高	20,762	百万円
期待運用収益	328	
数理計算上の差異の発生額	△44	
事業主からの拠出額	738	
退職給付の支払額	△1,544	
年金資産の期末残高	20,241	百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分		
積立型制度の退職給付債務	19,853	百万円
年金資産	△20,241	
	△387	
非積立型制度の退職給付債務	—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△387	百万円

区分		
退職給付に係る負債	669	百万円
退職給付に係る資産	△1,057	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△387	百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分		
勤務費用	1,065	百万円
利息費用	161	
期待運用収益	△328	
数理計算上の差異の費用処理額	△918	
その他	474	
確定給付制度に係る退職給付費用	453	百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分		
数理計算上の差異	△901	百万円
合計	△901	百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分		
未認識数理計算上の差異	△17	百万円
合計	△17	百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	42%
株式	13%
一般勘定	42%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.1%～2.0%
予想昇給率	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分		
退職給付に係る負債の期首残高	287	百万円
退職給付費用	35	
退職給付の支払額	△30	
退職給付に係る負債の期末残高	291	百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分		
積立型制度の退職給付債務	—	百万円
年金資産	—	
	—	
非積立型制度の退職給付債務	291	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291	百万円

区分		
退職給付に係る負債	291	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291	百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は35百万円であります。

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は353百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当行取締役11名	社外取締役を除く当行取締役11名	社外取締役を除く当行取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ～2045年7月15日	2016年7月16日 ～2046年7月15日	2017年7月15日 ～2047年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	33,000	76,400	53,400
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	14,400	22,700	15,900
未確定残	18,600	53,700	37,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	20,500	32,400	22,700
権利確定	14,400	22,700	15,900
権利行使	34,900	55,100	38,600
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	278	278	278
付与日における公正な評価単価(円)	533	267	348

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	522百万円
退職給付に係る負債	1,112
貸倒引当金	11,539
未払事業税	300
有価証券評価損	3,860
減価償却超過額	560
その他	3,626
繰延税金資産小計	21,521
評価性引当額	△11,176
繰延税金資産合計	10,345
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,099
固定資産圧縮積立金	△399
その他	△26
繰延税金負債合計	△25,525
繰延税金負債の純額	△15,180百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	3.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,072.55円
1株当たり当期純利益	30.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.25円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は1,151,367株であります。

純資産の部の合計額	421,072百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,304百万円
(うち新株予約権)	37百万円
(うち非支配株主持分)	4,266百万円
普通株式に係る期末の純資産額	416,768百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	388,575,593株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,197,173株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,756百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,756百万円
普通株式の期中平均株式数	388,516,750株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	122,531株
うち新株予約権	122,531株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当行は2022年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

総還元性向40%を目処とした自己株式の取得により、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの総合的な利益還元の充実を図るため。

(2)取得の内容

① 取得する株式の種類　普通株式
② 取得する株式の総数　3,750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)
③ 株式の取得価額の総額　810百万円(上限)
④ 取得期間　2022年５月17日～2022年６月27日
⑤ 取得の方法　市場買付による(東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の利用を含む)

(3)取得の結果

① 取得した株式の種類　普通株式
② 取得した株式の総数　3,648,600株
③ 株式の取得価額の総額　809,989,200円
④ 取得期間　2022年５月17日
⑤ 取得の方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、その他業務(コンサルティング業務や信用保証業務など)の金融サービスに係る事業を営んでおります。
グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

(1)金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借用金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借用金は一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」があります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

(a)個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

(b)ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑止するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン(与信上限)を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先への案件については、役員等により構成される融資委員会において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

②市場リスクの管理

(a)金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会やALM委員会等にて、定期的(原則月に1度)に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク管理委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的に取締役会に報告を行っております。

(b)為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

(c)価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確に認識したうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。

また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

(d)デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

(e)市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヵ月(政策投資株式のみ12ヵ月)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金(*)として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

(*)流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金

2022年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で759億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額（※1）
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	2,576	2,576	—
（2）有価証券			
その他有価証券	1,465,964	1,465,964	—
（3）貸出金	7,361,881		
貸倒引当金（※2）	△36,986		
	7,324,894	7,428,920	104,025
資産計	8,793,436	8,897,462	104,025
（1）預金	10,563,784	10,563,797	△13
（2）譲渡性預金	99,451	99,452	△1
（3）借用金	2,003,407	2,004,152	△744
負債計	12,666,643	12,667,401	△758
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,234	4,234	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,234	4,234	—

（※1）差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。
（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（※1）（※2）	12,897百万円
組合出資金（※3）	5,129百万円

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（※2）当連結会計年度において、非上場株式について3,126百万円減損処理を行っております。
（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金	4,233,017	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	183	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	98,460	275,923	216,812	110,633	281,244	321,549
うち国債	6,039	90,148	19,980	—	84,178	236,763
地方債	44,281	105,315	105,686	70,380	157,774	3,637
短期社債	1,999	—	—	—	—	—
社債	44,054	64,906	64,669	24,945	28,516	77,636
貸出金（※）	2,099,670	1,229,332	1,015,875	826,136	846,161	1,369,790
合計	6,341,332	1,505,255	1,232,687	936,769	1,127,405	1,691,339

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない3,210百万円、期間の定めのないもの61,704百万円は含めておりません。

（注3）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預金（※）	10,147,816	375,181	40,504	53	228	—
譲渡性預金	99,451	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	303,985	—	—	—	—	—
借用金	1,385,453	323,931	289,324	1,312	579	2,805
合計	11,936,706	699,112	329,828	1,366	808	2,805

（※）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	469	2,106	—	2,576
その他有価証券				
国債・地方債等	437,109	487,075	—	924,184
社債	—	191,414	115,314	306,728
株式	129,408	3,330	—	132,738
その他	28,851	23,400	—	52,251
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,866	—	6,866
通貨関連	—	7,335	—	7,335
その他	—	—	8	8
資産計	595,839	721,528	115,322	1,432,689
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,038	—	2,038
通貨関連	—	7,928	—	7,928
その他	—	—	8	8
負債計	—	9,966	8	9,974

(※)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は50,061百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
貸出金	—	—	7,428,920	7,428,920
資産計	—	—	7,428,920	7,428,920
預金	—	10,563,797	—	10,563,797
譲渡性預金	—	99,452	—	99,452
借用金	—	2,004,152	—	2,004,152
負債計	—	12,667,401	—	12,667,401

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル３に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借用金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他（地震デリバティブ）が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%－100.0% 41.8%－44.6%	2.0% 41.9%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	133,046	△285	△304	△17,141	—	—	115,314	△293
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ（資産）	3	△13	—	17	—	—	8	—
地震デリバティブ（負債）	3	△13	—	17	—	—	8	—

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

（銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権）

（単位 百万円）

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,931	30,205	2,274
危険債権	33,227	35,360	2,133
要管理債権	12,629	14,041	1,412
三月以上延滞債権	233	324	91
貸出条件緩和債権	12,396	13,716	1,320
小計	**73,788**	**79,606**	**5,818**
正常債権	7,539,851	7,509,803	△30,048
合計	**7,613,640**	**7,589,410**	**△24,230**

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

〈2020年度〉

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,321	21,572	123,894	4,609	128,503	△226	128,277
セグメント間の内部経常収益	1,676	671	2,347	3,600	5,948	△5,948	–
計	103,998	22,243	126,241	8,210	134,452	△6,175	128,277
セグメント利益	14,119	720	14,839	1,572	16,412	△645	15,767
セグメント資産	11,815,107	77,841	11,892,949	44,838	11,937,788	△80,225	11,857,562
セグメント負債	11,401,367	69,607	11,470,975	25,790	11,496,766	△79,839	11,416,926
その他の項目							
減価償却費	6,521	816	7,338	18	7,356	△36	7,319
資金運用収益	67,449	7	67,456	182	67,639	△941	66,697
資金調達費用	1,880	300	2,180	134	2,315	△402	1,912
減損損失	828	–	828	–	828	–	828
税金費用	4,260	247	4,507	446	4,954	8	4,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943	1,200	4,144	25	4,170	△2	4,167

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△226百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2)セグメント利益の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
(3)セグメント資産の調整額△80,225百万円及びセグメント負債の調整額△79,839百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,138百万円が含まれております。
(4)その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. (会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を2021年10月1日から変更しており、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

〈2021年度〉 (単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	23,992	–	23,992	3,379	27,372	–	27,372
預金・貸出業務	8,505	–	8,505	1,058	9,563	–	9,563
為替業務	6,761	–	6,761	–	6,761	–	6,761
代理業務	5,826	–	5,826	160	5,987	–	5,987
その他	2,898	–	2,898	2,160	5,059	–	5,059
その他業務収益	–	337	337	–	337	–	337
その他経常収益	66	0	66	63	130	–	130
顧客との契約から生じる経常収益	24,059	337	24,396	3,443	27,840	–	27,840
上記以外の経常収益	74,339	21,019	95,418	1,608	97,026	△405	96,620
外部顧客に対する経常収益	98,458	21,356	119,815	5,051	124,867	△405	124,461
セグメント間の内部経常収益	2,362	459	2,821	2,787	5,609	△5,609	–
計	100,820	21,815	122,636	7,839	130,476	△6,014	124,461
セグメント利益	17,852	744	18,596	2,011	20,607	△1,360	19,247
セグメント資産	13,503,063	79,094	13,582,158	42,573	13,624,731	△80,908	13,543,823
セグメント負債	13,108,114	70,844	13,178,959	23,872	13,202,831	△80,080	13,122,751
その他の項目							
減価償却費	6,026	904	6,930	23	6,954	0	6,954
資金運用収益	70,281	6	70,288	142	70,431	△1,720	68,710
資金調達費用	848	297	1,145	135	1,280	△395	885
減損損失	644	–	644	–	644	–	644
税金費用	5,746	256	6,003	436	6,439	△120	6,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	1,721	4,002	113	4,115	△29	4,086

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年７月４日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　2007年３月30日)の範囲に含まれるリース取引
(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料
4. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△405百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△80,908百万円及びセグメント負債の調整額△80,080百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,752百万円が含まれております。
(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
6. (会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を2021年10月１日から変更しております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	**2,623,534**	**4,336,360**
現金	98,167	104,985
預け金	2,525,366	4,231,375
コールローン	**544**	**183**
買入金銭債権	**14,224**	**11,853**
商品有価証券	**3,711**	**2,576**
商品国債	862	469
商品地方債	2,848	2,106
有価証券	**1,504,582**	**1,484,796**
国債	490,219	437,109
地方債	422,893	487,075
短期社債	1,999	1,999
社債	323,998	304,728
株式	174,102	146,445
その他の証券	91,367	107,438
貸出金	**7,424,406**	**7,420,532**
割引手形	9,802	10,568
手形貸付	184,997	164,080
証書貸付	6,603,711	6,610,561
当座貸越	625,894	635,322
外国為替	**8,569**	**12,390**
外国他店預け	8,368	12,251
買入外国為替	191	127
取立外国為替	10	11
その他資産	**138,457**	**146,309**
未決済為替貸	352	464
前払費用	3,035	2,947
未収収益	4,881	5,263
金融派生商品	13,509	14,337
金融商品等差入担保金	4,483	769
その他の資産	112,195	122,529
有形固定資産	**76,128**	**72,059**
建物	31,827	30,222
土地	32,894	31,913
リース資産	3,765	3,376
建設仮勘定	1,346	1,371
その他の有形固定資産	6,296	5,175
無形固定資産	**4,885**	**3,245**
ソフトウェア	4,474	2,863
その他の無形固定資産	410	382
前払年金費用	**—**	**1,003**
支払承諾見返	**55,942**	**53,468**
貸倒引当金	**△31,137**	**△32,976**
資産の部合計	**11,823,850**	**13,511,805**

(単位 百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	**9,908,304**	**10,570,550**
当座預金	538,716	533,148
普通預金	7,077,087	7,775,266
貯蓄預金	220,200	224,479
通知預金	11,387	14,683
定期預金	1,886,855	1,849,281
その他の預金	174,057	173,690
譲渡性預金	**82,431**	**110,805**
売現先勘定	**13,402**	**14,473**
債券貸借取引受入担保金	**251,108**	**303,985**
借用金	**1,019,357**	**1,991,887**
借入金	1,019,357	1,991,887
外国為替	**51**	**163**
未払外国為替	51	163
その他負債	**38,485**	**41,911**
未決済為替借	842	1,586
未払法人税等	3,885	2,801
未払費用	1,795	1,651
前受収益	2,626	2,896
金融派生商品	8,693	9,977
金融商品等受入担保金	1,934	4,235
リース債務	3,765	3,376
その他の負債	14,943	15,386
賞与引当金	**1,457**	**1,408**
株式給付引当金	**164**	**156**
退職給付引当金	**365**	**633**
睡眠預金払戻損失引当金	**1,889**	**1,604**
ポイント引当金	**454**	**327**
繰延税金負債	**25,921**	**14,880**
再評価に係る繰延税金負債	**2,030**	**1,858**
支払承諾	**55,942**	**53,468**
負債の部合計	**11,401,367**	**13,108,114**
(純資産の部)		
資本金	**121,101**	**121,101**
資本剰余金	**50,005**	**50,014**
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	4	13
利益剰余金	**167,945**	**175,196**
利益準備金	7,219	7,998
その他利益剰余金	160,726	167,198
固定資産圧縮積立金	1,024	914
繰越利益剰余金	159,701	166,283
自己株式	**△3,158**	**△3,058**
株主資本合計	**335,893**	**343,253**
その他有価証券評価差額金	**82,456**	**56,745**
土地再評価差額金	**4,048**	**3,654**
評価・換算差額等合計	**86,504**	**60,399**
新株予約権	**84**	**37**
純資産の部合計	**422,482**	**403,690**
負債及び純資産の部合計	**11,823,850**	**13,511,805**

損益計算書

(単位 百万円)

	2020年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
経常収益	**103,998**	**100,820**
資金運用収益	**67,449**	**70,281**
貸出金利息	58,380	57,828
有価証券利息配当金	8,193	9,123
コールローン利息	△8	0
預け金利息	689	3,152
その他の受入利息	193	176
役務取引等収益	**25,435**	**24,859**
受入為替手数料	7,908	6,803
その他の役務収益	17,527	18,056
その他業務収益	**2,701**	**2,438**
外国為替売買益	396	515
国債等債券売却益	528	398
国債等債券償還益	245	0
金融派生商品収益	1,517	1,435
その他の業務収益	13	89
その他経常収益	**8,411**	**3,240**
株式等売却益	5,919	1,063
その他の経常収益	2,492	2,177
経常費用	**89,879**	**82,968**
資金調達費用	**1,880**	**848**
預金利息	232	133
譲渡性預金利息	15	11
コールマネー利息	△2	△15
売現先利息	13	13
債券貸借取引支払利息	16	46
借用金利息	1,602	657
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	**12,380**	**12,712**
支払為替手数料	1,258	903
その他の役務費用	11,122	11,808
その他業務費用	**1,010**	**1,323**
商品有価証券売買損	19	16
国債等債券売却損	902	937
国債等債券償却	72	293
その他の業務費用	15	75
営業経費	**65,215**	**60,665**
その他経常費用	**9,392**	**7,418**
貸倒引当金繰入額	7,641	3,129
貸出金償却	0	—
株式等売却損	4	—
株式等償却	21	3,226
その他の経常費用	1,725	1,063
経常利益	**14,119**	**17,852**
特別利益	**239**	**131**
固定資産処分益	239	131
特別損失	**1,282**	**1,160**
固定資産処分損	453	516
減損損失	828	644
税引前当期純利益	**13,076**	**16,823**
法人税、住民税及び事業税	6,346	5,938
法人税等調整額	△2,086	△191
法人税等合計	**4,260**	**5,746**
当期純利益	**8,815**	**11,076**

株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)　(単位 百万円)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852
当期変動額										
剰余金の配当					779		△4,675	△3,895		△3,895
当期純利益							8,815	8,815		8,815
自己株式の取得									△228	△228
自己株式の処分									2	2
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	17	—		—
土地再評価差額金の取崩							347	347		347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	779	△17	4,505	5,267	△225	5,041
当期末残高	**121,101**	**50,001**	**4**	**50,005**	**7,219**	**1,024**	**159,701**	**167,945**	**△3,158**	**335,893**

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当期変動額					
剰余金の配当					△3,895
当期純利益					8,815
自己株式の取得					△228
自己株式の処分					2
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	△347	23,009		23,009
当期変動額合計	23,357	△347	23,009	—	28,051
当期末残高	**82,456**	**4,048**	**86,504**	**84**	**422,482**

2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323		△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622	△3,158	335,570
当期変動額										
剰余金の配当					779		△4,675	△3,896		△3,896
当期純利益							11,076	11,076		11,076
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			9	9					99	108
固定資産圧縮積立金の取崩						△110	110	—		—
土地再評価差額金の取崩							394	394		394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	9	9	779	△110	6,904	7,574	99	7,682
当期末残高	**121,101**	**50,001**	**13**	**50,014**	**7,998**	**914**	**166,283**	**175,196**	**△3,058**	**343,253**

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当期変動額					
剰余金の配当					△3,896
当期純利益					11,076
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,711	△394	△26,105	△46	△26,151
当期変動額合計	△25,711	△394	△26,105	△46	△18,469
当期末残高	**56,745**	**3,654**	**60,399**	**37**	**403,690**

注記事項〈2021年度〉

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：5年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間又は３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした過去の３算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、過去の３算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近２期の貸倒実績を反映した５算定期間の貸倒実績率と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生年度の翌事業年度に一括損益処理
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ＆クレジット一体型ＩＣカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
1. 貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	32,976百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）1.貸倒引当金」に記載した内容をご参照ください。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が277百万円減少しております。
また、当事業年度の経常収益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の評価について、期末日前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。
市場価格のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首から将来にわたって適用しております。
また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また下記に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役に対して役員報酬ＢＩＰ信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	8,822百万円
出資金	1,962百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,282百万円
危険債権	35,355百万円
要管理債権	14,040百万円
三月以上延滞債権	323百万円
貸出条件緩和債権	13,716百万円
小計	78,678百万円
正常債権	7,509,101百万円
合計	7,587,780百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,695百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号　2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	4,587百万円
有価証券	1,000,877百万円
貸出金	1,906,400百万円
計	2,911,865百万円
担保資産に対応する債務	
預金	87,475百万円
売現先勘定	14,473百万円
債券貸借取引受入担保金	303,985百万円
借入金	1,976,887百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,029百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,474百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,964百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,016,664百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,955,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,400百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	109,782百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	1百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	25,271百万円
退職給付費用	795百万円
減価償却費	6,026百万円
業務委託費	9,060百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	8,822百万円
関連会社株式	－百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,020百万円
貸倒引当金	9,705
未払事業税	257
有価証券評価損	4,820
減価償却超過額	542
その他	2,957
繰延税金資産小計	19,303
評価性引当額	△10,256
繰延税金資産合計	9,047
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,528
固定資産圧縮積立金	△399
繰延税金負債合計	△23,928
繰延税金負債の純額	△14,880百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4％
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	5.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2％

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について
当行は2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。概要は、「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
損益に含まれた評価差額	11	2

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	**8,822**	**8,822**

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	**株式**	**151,588**	**33,658**	**117,929**	**124,751**	**31,466**	**93,285**
	債券	**670,321**	**662,352**	**7,968**	**474,240**	**469,301**	**4,938**
	国債	111,592	109,568	2,024	96,187	95,028	1,158
	地方債	289,432	286,561	2,871	202,053	200,372	1,681
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	269,296	266,222	3,073	175,999	173,900	2,099
	その他	**28,928**	**26,584**	**2,343**	**36,430**	**34,157**	**2,273**
	小計	**850,837**	**722,596**	**128,241**	**635,423**	**534,925**	**100,498**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**株式**	**630**	**732**	**△102**	**2,093**	**2,373**	**△279**
	債券	**568,790**	**575,197**	**△6,407**	**756,672**	**772,007**	**△15,334**
	国債	378,627	384,208	△5,581	340,921	353,051	△12,129
	地方債	133,461	133,913	△451	285,022	287,058	△2,036
	短期社債	1,999	1,999	△0	1,999	1,999	△0
	社債	54,702	55,075	△373	128,728	129,897	△1,168
	その他	**63,321**	**68,050**	**△4,729**	**70,469**	**75,085**	**△4,615**
	小計	**632,742**	**643,980**	**△11,238**	**829,235**	**849,466**	**△20,230**
合計		**1,483,579**	**1,366,576**	**117,003**	**1,464,658**	**1,384,391**	**80,267**

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	13,062	10,777
組合出資金	2,885	3,162
合計	**15,948**	**13,940**

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**5,746**	**4,820**	**4**	**1,768**	**1,063**	**—**
債券	**111,732**	**497**	**—**	**168,985**	**397**	**20**
国債	111,285	494	—	161,202	390	20
地方債	—	—	—	6,940	0	—
社債	447	2	—	842	6	—
その他	**22,227**	**1,129**	**902**	**25,973**	**0**	**917**
合計	**139,706**	**6,447**	**907**	**196,727**	**1,461**	**937**

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、72百万円(うち、社債72百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、392百万円(うち、株式99百万円、社債293百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
評価差額	117,008	80,276
その他有価証券	117,008	80,276
(△)繰延税金負債	34,552	23,531
その他有価証券評価差額金	82,456	56,745

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位 百万円）

区分	種類	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益	2021年度 契約額等	2021年度 契約額等のうち1年超のもの	2021年度 時価	2021年度 評価損益
金融商品取引所	**金利先物**								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	**金利先渡契約**								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	755,805	617,764	6,365	6,365	779,999	648,740	1,731	1,731
	受取変動・支払固定	756,094	617,847	△1,428	△1,428	780,082	648,740	3,221	3,221
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	70	27	—	0	27	—	—	0
	買建	70	27	—	△0	27	—	—	△0
合計		——	——	**4,936**	**4,936**	——	——	**4,953**	**4,953**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位 百万円）

区分	種類	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価	2020年度 評価損益	2021年度 契約額等	2021年度 契約額等のうち1年超のもの	2021年度 時価	2021年度 評価損益
金融商品取引所	**通貨先物**								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	**通貨スワップ**	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	66,762	37,581	△4,976	△4,976	84,400	39,583	△7,286	△7,286
	買建	49,675	37,449	4,856	4,856	60,093	39,591	6,694	6,694
	通貨オプション								
	売建	25,947	21,240	△877	449	15,531	12,406	△580	186
	買建	25,947	21,240	877	△199	15,531	12,406	578	△44
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		——	——	**△120**	**129**	——	——	**△593**	**△449**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7)地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2020年度				2021年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,025	—	△3	—	1,545	195	△8	—
	買建	1,025	—	3	—	1,545	195	8	—
合計		——	——	—	—	——	——	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**65,172**	**396**	**65,568**	**68,874**	**558**	**69,433**
資金運用収益	67,017	433	67,449	69,686	596	70,281
資金調達費用	1,845	37	1,880	811	37	848
役務取引等収支	**12,912**	**143**	**13,055**	**12,011**	**134**	**12,146**
役務取引等収益	25,251	184	25,435	24,676	182	24,859
役務取引等費用	12,339	40	12,380	12,664	47	12,712
その他業務収支	**1,294**	**396**	**1,691**	**1,170**	**△54**	**1,115**
その他業務収益	2,304	396	2,701	1,922	516	2,438
その他業務費用	1,010	—	1,010	751	571	1,323
業務粗利益	**79,378**	**936**	**80,315**	**82,057**	**638**	**82,695**
経費(除く臨時処理分)	——	——	**64,745**	——	——	**61,524**
実質業務純益	——	——	**15,570**	——	——	**21,171**
コア業務純益	——	——	**15,771**	——	——	**22,004**
除く投資信託解約損益	——	——	15,771	——	——	22,004
一般貸倒引当金繰入額	——	——	**2,194**	——	——	**298**
業務純益	——	——	**13,376**	——	——	**20,873**
業務粗利益率	**0.86%**	**1.83%**	**0.86%**	**0.74%**	**0.89%**	**0.75%**

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
4. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.12	0.14
資本経常利益率	3.45	4.32
総資産当期純利益率	0.08	0.08
資本当期純利益率	2.15	2.68

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産残高}-\text{期首新株予約権})+(\text{期末純資産残高}-\text{期末新株予約権})\}\div 2} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2020年度	2021年度
資金運用利回(A)	0.72	0.63
貸出金利回	0.81	0.77
有価証券利回	0.62	0.67
資金調達原価(B)	0.62	0.51
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.20	0.04
総資金利鞘(A)－(B)	0.10	0.12

(注) 1.「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
2.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	9,227,521	51,043	9,253,002	10,970,467	71,233	11,008,325
	利息	67,017	433	67,449	69,686	596	70,281
	利回り	0.72%	0.84%	0.72%	0.63%	0.83%	0.63%
うち貸出金	平均残高	7,123,898	7,649	7,131,548	7,473,970	6,990	7,480,961
	利息	58,336	43	58,380	57,797	31	57,828
	利回り	0.81%	0.57%	0.81%	0.77%	0.44%	0.77%
うち商品有価証券	平均残高	4,126	—	4,126	3,155	—	3,155
	利息	21	—	21	13	—	13
	利回り	0.53%	—	0.53%	0.43%	—	0.43%
うち有価証券	平均残高	1,254,180	34,226	1,288,406	1,272,952	55,538	1,328,491
	利息	7,790	381	8,171	8,546	563	9,109
	利回り	0.62%	1.11%	0.63%	0.67%	1.01%	0.68%
うちコールローン	平均残高	99,386	850	100,237	9,709	298	10,008
	利息	△13	5	△8	0	0	0
	利回り	△0.01%	0.67%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	700,527	—	700,527	2,163,068	—	2,163,068
	利息	689	—	689	3,152	—	3,152
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.14%	—	0.14%
資金調達勘定	平均残高	10,464,912	50,624	10,489,973	11,928,710	70,993	11,966,328
	利息	1,845	37	1,880	811	37	848
	利回り	0.01%	0.07%	0.01%	0.00%	0.05%	0.00%
うち預金	平均残高	9,275,183	11,390	9,286,574	9,899,998	11,013	9,911,011
	利息	224	7	232	132	1	133
	利回り	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	333,807	—	333,807	231,975	—	231,975
	利息	15	—	15	11	—	11
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	9,876	—	9,876	130,632	—	130,632
	利息	△2	—	△2	△15	—	△15
	利回り	△0.02%	—	△0.02%	△0.01%	—	△0.01%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	7,696	7,696	—	14,498	14,498
	利息	—	13	13	—	13	13
	利回り	—	0.17%	0.17%	—	0.09%	0.09%
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	67,009	4,353	71,362	236,922	11,888	248,810
	利息	6	9	16	23	22	46
	利回り	0.01%	0.22%	0.02%	0.00%	0.18%	0.01%
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	777,242	1,471	778,713	1,426,481	—	1,426,481
	利息	1,597	4	1,602	657	—	657
	利回り	0.20%	0.32%	0.20%	0.04%	—	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年度1,313,927百万円、2021年度1,055,420百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	6,118	△88	6,108	11,066	169	11,206
	利率による増減	△6,691	△193	△6,959	△8,397	△6	△8,374
	純増減	△573	△281	△851	2,669	163	2,832
うち貸出金	残高による増減	3,887	△4	3,878	2,702	△3	2,700
	利率による増減	△3,577	△37	△3,608	△3,241	△9	△3,252
	純増減	310	△41	270	△539	△12	△552
うち商品有価証券	残高による増減	△2	—	△2	△4	—	△4
	利率による増減	△1	—	△1	△4	—	△4
	純増減	△3	—	△3	△8	—	△8
うち有価証券	残高による増減	640	△114	588	125	216	274
	利率による増減	△1,779	△98	△1,939	631	△34	664
	純増減	△1,139	△212	△1,351	756	182	938
うちコールローン	残高による増減	△1	△5	0	△4	0	△7
	利率による増減	5	△16	△16	17	△5	15
	純増減	4	△21	△16	13	△5	8
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	258	—	258	2,132	—	2,132
	利率による増減	7	—	7	331	—	331
	純増減	265	—	265	2,463	—	2,463
支払利息	残高による増減	210	△8	210	96	10	111
	利率による増減	△306	△77	△390	△1,130	△10	△1,143
	純増減	△96	△85	△180	△1,034	0	△1,032
うち預金	残高による増減	17	△1	15	10	△0	12
	利率による増減	△76	△69	△144	△102	△6	△111
	純増減	△59	△70	△129	△92	△6	△99
うち譲渡性預金	残高による増減	2	—	2	△5	—	△5
	利率による増減	△13	—	△13	1	—	1
	純増減	△11	—	△11	△4	—	△4
うちコールマネー	残高による増減	△2	—	△2	△14	—	△14
	利率による増減	1	—	1	1	—	1
	純増減	△1	—	△1	△13	—	△13
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	11	11	—	7	7
	利率による増減	—	△27	△27	—	△7	△7
	純増減	—	△16	△16	—	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	残高による増減	△3	△22	△7	17	14	33
	利率による増減	—	20	3	△0	△1	△3
	純増減	△3	△2	△4	17	13	30
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	749	4	754	299	—	298
	利率による増減	△771	—	△771	△1,239	△4	△1,243
	純増減	△22	4	△17	△940	△4	△945

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	7,313,816	—	7,313,816	7,966,257	—	7,966,257
	定期性預金	1,910,562	—	1,910,562	1,880,988	—	1,880,988
	その他	50,804	11,390	62,195	52,751	11,013	63,764
	計	9,275,183	11,390	9,286,574	9,899,998	11,013	9,911,011
譲渡性預金		333,807	—	333,807	231,975	—	231,975
合計		**9,608,990**	**11,390**	**9,620,381**	**10,131,973**	**11,013**	**10,142,987**

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**2020年度**	435,997	341,710	644,918	215,719	185,618	41,623	1,865,586
	2021年度	434,120	334,385	631,381	212,586	175,027	40,109	1,827,611
うち固定金利定期預金	**2020年度**	435,895	341,667	644,839	215,644	185,618	41,623	1,865,288
	2021年度	434,041	334,385	631,381	212,586	175,027	40,109	1,827,532
うち変動金利定期預金	**2020年度**	53	42	79	75	0	—	251
	2021年度	32	—	—	—	—	—	32

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	割引手形	11,748	—	11,748	10,036	—	10,036
	手形貸付	168,960	38	168,998	155,357	135	155,493
	証書貸付	6,274,918	7,611	6,282,529	6,643,192	6,854	6,650,046
	当座貸越	668,271	—	668,271	665,383	—	665,383
	合計	**7,123,898**	**7,649**	**7,131,548**	**7,473,970**	**6,990**	**7,480,961**

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**2020年度**	999,543	677,738	784,937	656,406	3,679,885	625,894	7,424,406
	2021年度	993,208	639,150	807,235	613,795	3,731,818	635,322	7,420,532
うち変動金利	**2020年度**	——	316,762	385,735	287,609	2,513,091	44,756	——
	2021年度	——	301,497	399,922	273,326	2,582,166	42,746	——
うち固定金利	**2020年度**	——	360,975	399,202	368,796	1,166,794	581,138	——
	2021年度	——	337,652	407,313	340,469	1,149,652	592,575	——

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	2,156	1,797
債権	32,843	33,259
不動産	373,791	367,639
計	408,792	402,697
保証	2,457,858	2,486,780
信用	4,557,755	4,531,054
合計	**7,424,406**	**7,420,532**

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
債権	305	318
不動産	2,272	2,227
その他	1,249	1,043
計	3,828	3,589
保証	7	5
信用	52,106	49,873
合計	**55,942**	**53,468**

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)／(B)	期中平均
2020年度	国内業務部門	7,417,319	9,979,442	74.32%	74.13%
	国際業務部門	7,086	11,293	62.74	67.15
	合計	**7,424,406**	**9,990,736**	**74.31**	**74.12**
2021年度	国内業務部門	7,413,930	10,669,760	69.48	73.76
	国際業務部門	6,602	11,595	56.93	63.46
	合計	**7,420,532**	**10,681,355**	**69.47**	**73.75**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,647,235	35.7%	2,702,475	36.4%
運転資金	4,777,170	64.3	4,718,057	63.6
合計	**7,424,406**	**100.0**	**7,420,532**	**100.0**

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
住宅ローン	1,830,303	1,906,085
その他ローン	110,966	110,135
合計	**1,941,269**	**2,016,220**

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	285,753	7,424,406	100.0%	281,034	7,420,532	100.0%
製造業	2,092	413,366	5.6	2,061	403,018	5.4
農業、林業	535	29,597	0.4	526	28,514	0.4
漁業	52	1,702	0.0	51	1,568	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	41	3,914	0.1	40	3,433	0.0
建設業	5,643	260,201	3.5	5,700	267,630	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	84	93,160	1.3	98	97,782	1.3
情報通信業	603	48,988	0.7	617	44,181	0.6
運輸業、郵便業	1,133	231,356	3.1	1,134	190,788	2.6
卸売業、小売業	5,412	552,237	7.4	5,392	561,990	7.6
金融業、保険業	205	223,820	3.0	197	209,111	2.8
不動産業、物品賃貸業	5,757	701,747	9.4	5,535	716,828	9.7
各種サービス業	8,614	603,668	8.1	8,701	587,679	7.9
地方公共団体等	154	2,391,136	32.2	152	2,351,725	31.7
その他	255,428	1,869,506	25.2	250,830	1,956,279	26.4
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	**285,753**	**7,424,406**	——	**281,034**	**7,420,532**	——

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)／(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2020年度	285,753	7,424,406	285,156	4,072,603	99.8%	54.9%
2021年度	281,034	7,420,532	280,464	4,149,447	99.8	55.9

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,430	29,282	2,852
危険債権	33,223	35,355	2,132
要管理債権	12,627	14,040	1,413
三月以上延滞債権	231	323	92
貸出条件緩和債権	12,396	13,716	1,320
小計	**72,281**	**78,678**	**6,397**
正常債権	7,539,212	7,509,101	△30,111
合計	**7,611,493**	**7,587,780**	**△23,713**

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(18) 貸倒引当金

(単位 百万円)

		2020年度					2021年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				(目的使用)	(その他)				(目的使用)	(その他)	
	一般貸倒引当金	7,032	9,226	—	7,032	9,226	9,226	9,524	—	9,226	9,524
	個別貸倒引当金	18,160	21,911	1,697	16,463	21,911	21,911	23,452	1,289	20,621	23,452
貸倒引当金		**25,192**	**31,137**	**1,697**	**23,495**	**31,137**	**31,137**	**32,976**	**1,289**	**29,847**	**32,976**

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
一般貸倒引当金:洗替による取崩額
個別貸倒引当金:洗替による取崩額

(19) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	429,227	—	429,227	416,008	—	416,008
	地方債	396,285	—	396,285	444,539	—	444,539
	短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
	社債	322,829	—	322,829	312,159	—	312,159
	株式	57,041	—	57,041	57,376	—	57,376
	その他の証券	46,775	34,226	81,001	40,847	55,538	96,385
	合計	**1,254,180**	**34,226**	**1,288,406**	**1,272,952**	**55,538**	**1,328,491**

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(20) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	**2020年度**	14,564	37,745	59,283	—	135,355	243,271	—	490,219
	2021年度	6,039	90,148	19,980	—	84,178	236,763	—	437,109
地方債	**2020年度**	19,118	83,986	139,360	39,837	136,775	3,814	—	422,893
	2021年度	44,281	105,315	105,686	70,380	157,774	3,637	—	487,075
短期社債	**2020年度**	1,999	——	——	——	——	——	——	1,999
	2021年度	1,999	——	——	——	——	——	——	1,999
社債	**2020年度**	53,727	83,119	62,273	18,116	28,184	78,576	—	323,998
	2021年度	44,054	64,906	64,669	24,945	28,516	77,636	—	304,728
株式	**2020年度**	——	——	——	——	——	——	174,102	174,102
	2021年度	——	——	——	——	——	——	146,445	146,445
その他の証券	**2020年度**	7,775	12,815	10,353	3,738	23,048	2,718	30,918	91,367
	2021年度	2,086	15,637	27,004	16,637	10,775	3,531	31,765	107,438

(21) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2020年度	国内業務部門	1,456,884	9,979,442	14.59%	13.05%
	国際業務部門	47,698	11,293	422.35	300.47
	合計	**1,504,582**	**9,990,736**	**15.05**	**13.39**
2021年度	国内業務部門	1,432,545	10,669,760	13.42	12.56
	国際業務部門	52,251	11,595	450.63	504.27
	合計	**1,484,796**	**10,681,355**	**13.90**	**13.09**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(22) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	1,149	675
商品地方債	2,977	2,480
合計	**4,126**	**3,155**

自己資本の充実の状況
（平成26年金融庁告示第7号に基づく開示）

自己資本の構成に関する開示事項 …… 39

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項 …… 43
自己資本調達手段の概要 …… 43
自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… 45
信用リスクに関する事項 …… 46
信用リスク削減手法に関する事項 …… 51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 52
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 53
マーケット・リスクに関する事項 …… 54
オペレーショナル・リスクに関する事項 …… 54
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 55
金利リスクに関する事項 …… 56

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項 …… 57
自己資本の充実度に関する事項 …… 57
信用リスクに関する事項 …… 59
信用リスク削減手法に関する事項 …… 73
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 74
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 75
マーケット・リスクに関する事項 …… 75
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 76
リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 77
金利リスクに関する事項 …… 77

報酬等に関する開示事項
（平成24年金融庁告示第21号に基づく開示）

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 …… 78
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項 …… 78
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 …… 79
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 …… 79
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 …… 79

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1)連結

(単位 百万円、%)

項目		2022年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		352,926	344,896
うち、資本金及び資本剰余金の額		195,851	195,842
うち、利益剰余金の額		162,077	154,154
うち、自己株式の額(△)		3,053	3,153
うち、社外流出予定額(△)		1,948	1,947
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		11	639
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		11	639
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		37	84
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		56	52
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		56	52
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		13,800	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		496	820
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		548	775
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	367,876	362,268
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		2,359	3,430
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,359	3,430
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		198	199
適格引当金不足額		9,023	8,403
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		736	566
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		45	35
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	12,364	12,635
自己資本			
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	355,512	349,632

(単位 百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,422,247	2,434,444
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,512	6,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,512	6,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,886	155,991
信用リスク・アセット調整額	258,822	224,652
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,835,957	2,815,088
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	12.53	12.41

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目		2022年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		341,304	333,945
うち、資本金及び資本剰余金の額		171,115	171,106
うち、利益剰余金の額		175,196	167,945
うち、自己株式の額(△)		3,058	3,158
うち、社外流出予定額(△)		1,948	1,947
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		37	54
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		11	10
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		11	10
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		13,800	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		496	820
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	355,649	349,860
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		2,258	3,399
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,258	3,399
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		13,275	13,525
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		698	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		45	35
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	16,279	16,960
自己資本			
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	339,370	332,900

(単位 百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,391,093	2,415,804
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,512	6,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,512	6,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,638	147,364
信用リスク・アセット調整額	249,196	194,625
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,786,928	2,757,794
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	12.17	12.07

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

1. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

株式会社北洋キャピタルは、連結自己資本比率の算出においては連結グループに含めておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項を適用したため会計連結範囲に含めておりません。

2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうち、連結子会社の数は6社です。連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

(2022年3月31日現在)

名称	主要業務内容
株式会社札幌北洋リース	リース業務
株式会社札幌北洋カード	クレジットカード業務、信用保証業務
北洋ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ノースパシフィック株式会社	信用保証業務
北洋証券株式会社	証券業務
株式会社北海道共創パートナーズ	コンサルティング業務、人材紹介業務、M&Aアドバイザリー業務

3. 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものは以下のとおりです。

名称 主要業務内容	貸借対照表上の額 (2022年3月31日現在)
株式会社北洋キャピタル	総資産の額 140百万円 純資産の額 137百万円
投資事業組合財産の運用及び管理	

(注)連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内における資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。また、連結グループ内に債務超過会社はなく、自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)	／
連結自己資本比率	192,798百万円
単体自己資本比率	168,056百万円

(注)普通株式に係る資本金および資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	37百万円
単体自己資本比率	37百万円

【劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借用金】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借用金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	15,000百万円
単体自己資本比率	15,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	2028年9月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日・償還金額 2023年9月29日・15,000百万円
剰余金の配当又は利息の支払	／
配当率又は利率	非公表
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還を行う蓋然性を高める特約の有無	有
その概要	ステップ・アップ金利に係る特約あり ステップアップ日 2023年10月1日
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無

【非支配株主持分】

発行主体	ノースパシフィック株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	548百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

1. 自己資本の充実度に関する評価

当行は、「自己資本管理方針」に基づき、財務の健全性を確保するため自己資本比率を適切な水準に維持するとともに、経営体力の範囲内でリスクカテゴリー毎に自己資本を最適配賦することで資本効率を高めるため、自己資本の充実に関する評価を行っております。自己資本充実度を適切に評価するため、以下の2つの方法により自己資本の十分性を総合的に評価しております。なお、当行連結グループの自己資本・リスクアセットは、銀行単体ベースが大半を占めていることから、単体ベースの評価をもって十分説明できるものと判断しております。

(1) 自己資本比率管理

安定的な自己資本比率の水準を確保するという観点から、自己資本比率の計画と実績を比較し、十分な自己資本が確保できているか確認しております。

(2) 統合的リスク管理

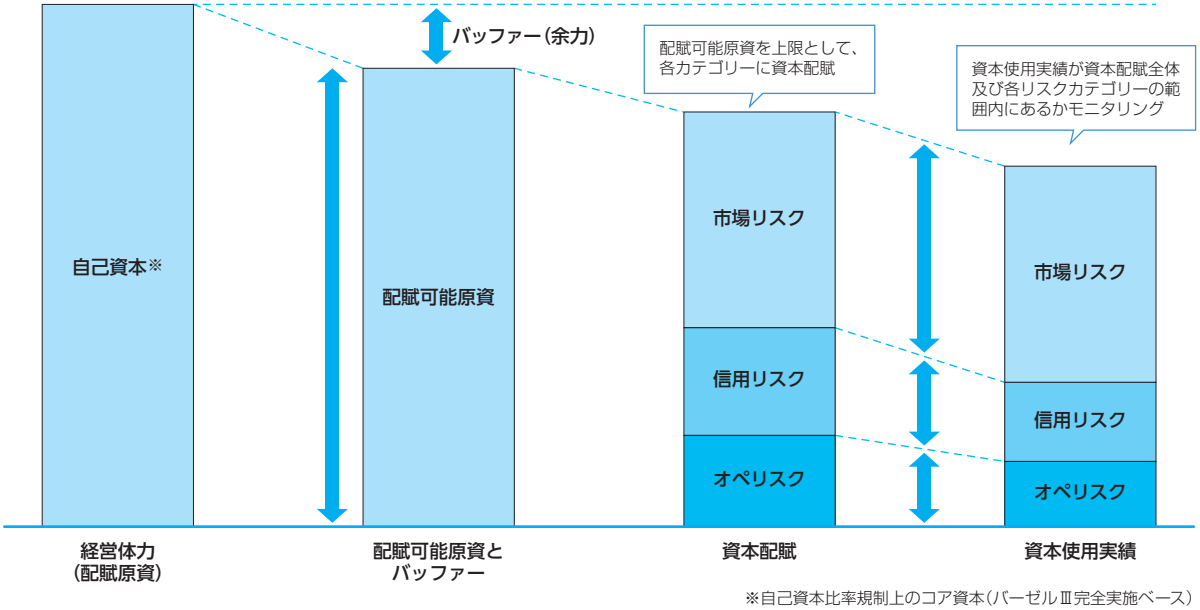
保有するリスクに対して十分な自己資本を確保するという観点から、統合的リスク管理により資本配賦額（リスク資本枠）に対する使用状況の評価を行っております。経営体力（配賦原資）から、将来の新しい業務の開始や一時的な配賦額の超過等に備えたバッファー（余力）を除いた配賦可能原資を上限として、各リスクカテゴリー（市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク）に資本を配賦します。資本配賦モニタリング部門は、資本の使用実績が各リスクカテゴリー及び資本配賦額全体の範囲内に収まっているかをモニタリングしております。

また、金利の急変や為替・株式相場の急落、景気の悪化等、複数のシナリオによりストレス・テストを実施し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しております。

2. 評価方法の検証・見直し

自己資本充実度に関する評価方法が適切であるかを定期的に検証し、必要に応じて見直しを行うこととしております。この検証にあたっては、当該評価方法では把握困難なリスクや経営環境の変化を勘案するとともに、適切性については資金・収益計画等の戦略目標やリスクプロファイル等に見合っているかという観点で検証しております。

統合的リスク管理



※自己資本比率規制上のコア資本（バーゼルⅢ完全実施ベース）

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況悪化あるいは支払能力低下等により、資産の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクや、大口信用供与先、特定業種または特定グループ等への貸出資産等の偏在・集中から生じるリスクをいいます。

当グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑止し、健全な業務運営を実践・継続していくために、信用リスク管理の部署・役割・手法等を明確に定め、強固なリスク管理態勢を確立することを基本方針としております。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、「信用格付制度」を柱とする信用リスク管理態勢を構築し、個別の案件及び信用供与先の管理と、与信ポートフォリオ全体の管理を行っております。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した自己査定システムを構築し、信用リスク管理の高度化を図っております。

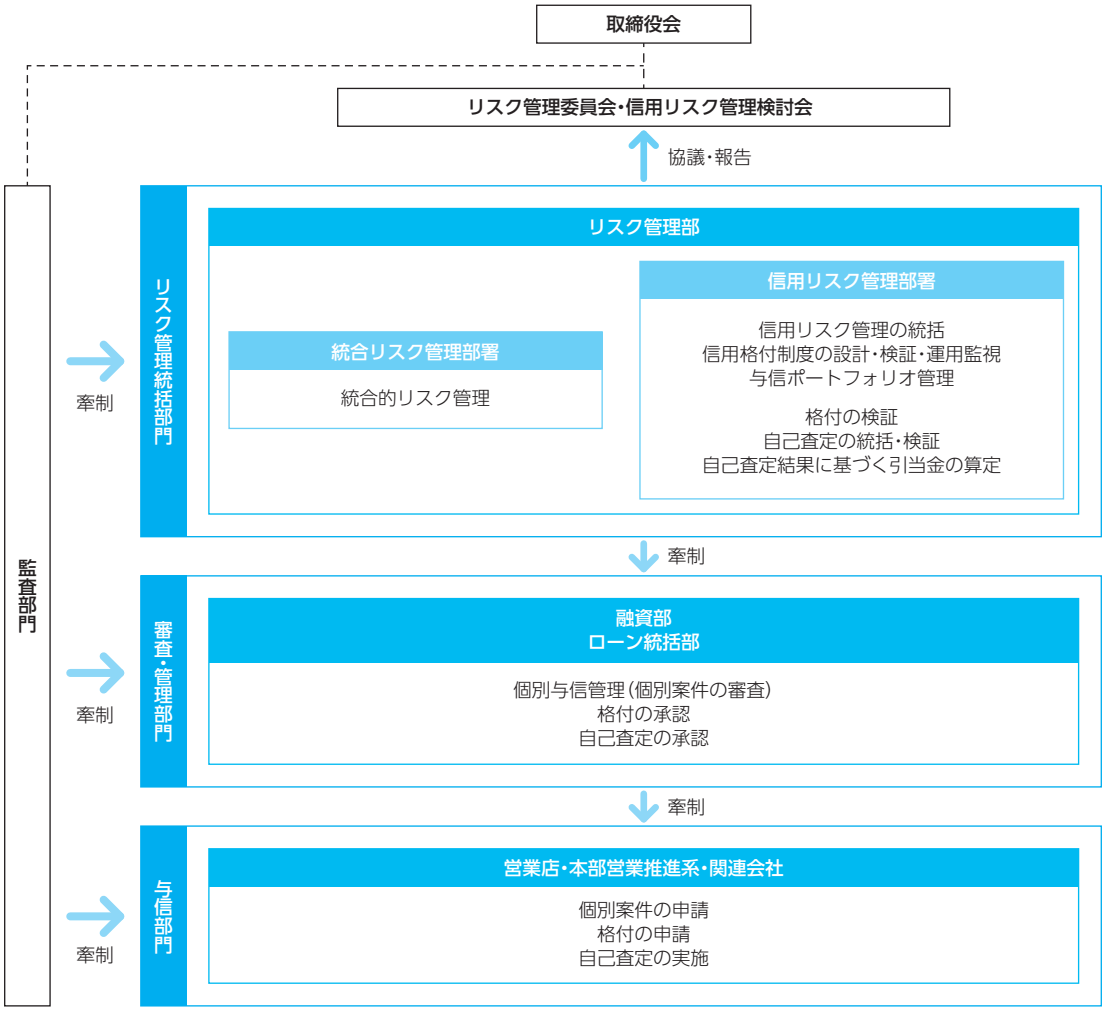
(a) 信用リスク管理態勢

当行では、信用リスクに関わる各部門が、それぞれ独立性を確保しており、牽制機能を発揮しております。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業推進部署）における個別案件の信用リスクを管理し、与信部門や審査・管理部門から組織的・機能的に独立した「リスク管理部の信用リスク管理部署」が、信用リスク全体を統括・管理しております。

「リスク管理部の統合リスク管理部署」は、信用リスクを含めた全てのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に関わる各部門を監査しております。

また、「リスク管理委員会」及び「信用リスク管理検討会」を開催し、信用リスク管理方針の検討、信用格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、与信ポートフォリオ全体の健全性確保に努めております。

なお、「リスク管理部の信用リスク管理部署」は、グループ各社の信用リスクも含め、当グループ全体の信用リスク管理態勢の強化・充実に努めております。



(b)個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則(公共性・安全性・採算性・成長性・流動性)に則り、与信部門及び「融資部」を中心とする審査・管理部門が、審査基準に従った厳正な審査を行っております。また、「融資部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先等の整理回収活動を行っております。これらの審査・管理を通して良質な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っております。

また、「ローン統括部」では、主として個人のお客さま向けローンにかかる審査・管理及び整理回収活動を行っております。

(c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の信用供与先に集中すること等により、一時に大きな損失を被るリスクを管理するとともに、地域別・業種別等のさまざまな角度から信用リスクの状況を把握・検証し、健全なポートフォリオを維持していくものです。「リスク管理部の信用リスク管理部署」が中心となって信用リスクの状況について分析を行い、その結果に基づいてさまざまな対策や施策を講じることにより、与信ポートフォリオ全体の健全性の確保に努めております。

また、与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化(※)に取組み、信用リスク量としてVaR(バリュー・アット・リスク、最大損失見込額)の計測を行っております。

※「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化等により発生が見込まれる将来の損失額(信用リスク量)を統計的な手法により予測することです。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%としております。

(d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に応じて分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により義務付けられているものです。

当行では、「自己査定要領」に基づいて与信部門が資産の自己査定を実施し、審査・管理部門が承認しております。さらに「リスク管理部の信用リスク管理部署」が自己査定結果やプロセスの正確性について検証を行い、「監査部」が監査を実施しております。

また、自己査定の結果に基づいて、「リスク管理部の信用リスク管理部署」及び「融資部」が貸倒引当金の算定を行っております。

当行連結子会社においても、当行の自己査定要領に準じ、適切な取扱を行っております。これらのプロセスを通じて当グループは資産の健全性を維持しております。

B. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じて、あらかじめ定める方法により計上しております。ただし、国及び地方公共団体に対する債権については、貸倒引当金計上の対象とはしておりません。

(a)一般貸倒引当金

正常先・要注意先・要管理先の債権額に対して、所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

(b)個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

実質破綻先・破綻先については、債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類 / 債務者区分	計上基準
一般貸倒引当金	
正常先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
個別貸倒引当金	
破綻懸念先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
実質破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上
破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上

C. 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画

(a)基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー

当グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については、例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与えるものではありません。なお、会社別の適用手法は次の通りです。

(2022年3月31日現在)

名称	適用手法
株式会社北洋銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法)
株式会社札幌北洋リース	
ノースパシフィック株式会社	
株式会社札幌北洋カード	
北洋ビジネスサービス株式会社	標準的手法 (株式エクスポージャーは基礎的内部格付手法)
株式会社北洋キャピタル	
北洋証券株式会社	
株式会社北海道共創パートナーズ	

(b)基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当グループでは、標準的手法による信用リスク・アセットの計算において、リスク・ウェイトの判定基準として使用する適格格付機関をエクスポージャーの種類に応じて次のように定めております。

証券化以外のエクスポージャー

・株式会社格付投資情報センター(R&I)
・株式会社日本格付研究所(JCR)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

証券化エクスポージャー

・株式会社格付投資情報センター(R&I)
・株式会社日本格付研究所(JCR)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング(S&P)
・フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。

A. 信用格付

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」及び「案件格付(特定貸付債権)」から構成されております。

(a) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性与信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は「リテール(事業性)」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報(※)等を総合的に勘案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。なお、「リテール(事業性)」の格付付与については、原則としてシステム自動判定による「簡易査定」の方法によることとしております。

また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付		債務者区分	定義	デフォルト区分
事業法人等	リテール(事業性)			
1格	91格 92格 93格	正常先	債務履行の確実性が極めて高い水準にある先。	非デフォルト
2格			債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3格			債務履行の確実性が十分にある先。	
4格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が大きく変化した場合、その確実性が低下する可能性がある先。	
5格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合、その確実性が低下する懸念がある先。	
6格			債務履行の確実性が上位格より劣り、事業環境等が変化した場合、履行能力が損なわれる要素が見受けられる先。	
7格			債務履行の確実性が十分とは言えず、事業環境等が変化した場合の対応力が弱く、結果的に大きな影響を受ける可能性がある先。	
8格	99格	要注意先	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定であり、債務の履行状況に注意を要する先。	
9格			財務内容又は業況が深刻な状況にあり、早急な立ち直りに時間を要し、債務の履行状況に大きな懸念がある先。	
10格		要管理先	要注意先で要管理債権を有する先。	デフォルト
11格		破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	
12格		実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている先。	
13格		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先。	

(b)案件格付

案件格付は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の損失可能性を評価するものです。

(c)案件格付(特定貸付債権)

案件格付(特定貸付債権)は、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権について、事業リスクやスキーム等に応じて、信用リスクの程度を評価するものです。

B.リテールプール管理

リテールプール管理は、消費性与信及び相対的に小口の事業性与信について、リスク特性に応じて集約したプール単位で管理するものです。

プールは、商品種類や資金使途、債務者の属性や取引のリスク特性、延滞の状況等により区分しております。

C.各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPD(予想デフォルト率)を、リテール向けエクスポージャーではプール区分ごとにPD、LGD(デフォルト時損失率)及びEAD(デフォルト時エクスポージャー)を推計しております。

推計された各種パラメータ(PD・LGD・EAD等)は、与信判断や貸出金利決定、信用リスクの計量化、貸出方針決定、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

D.内部格付制度の管理と検証手続

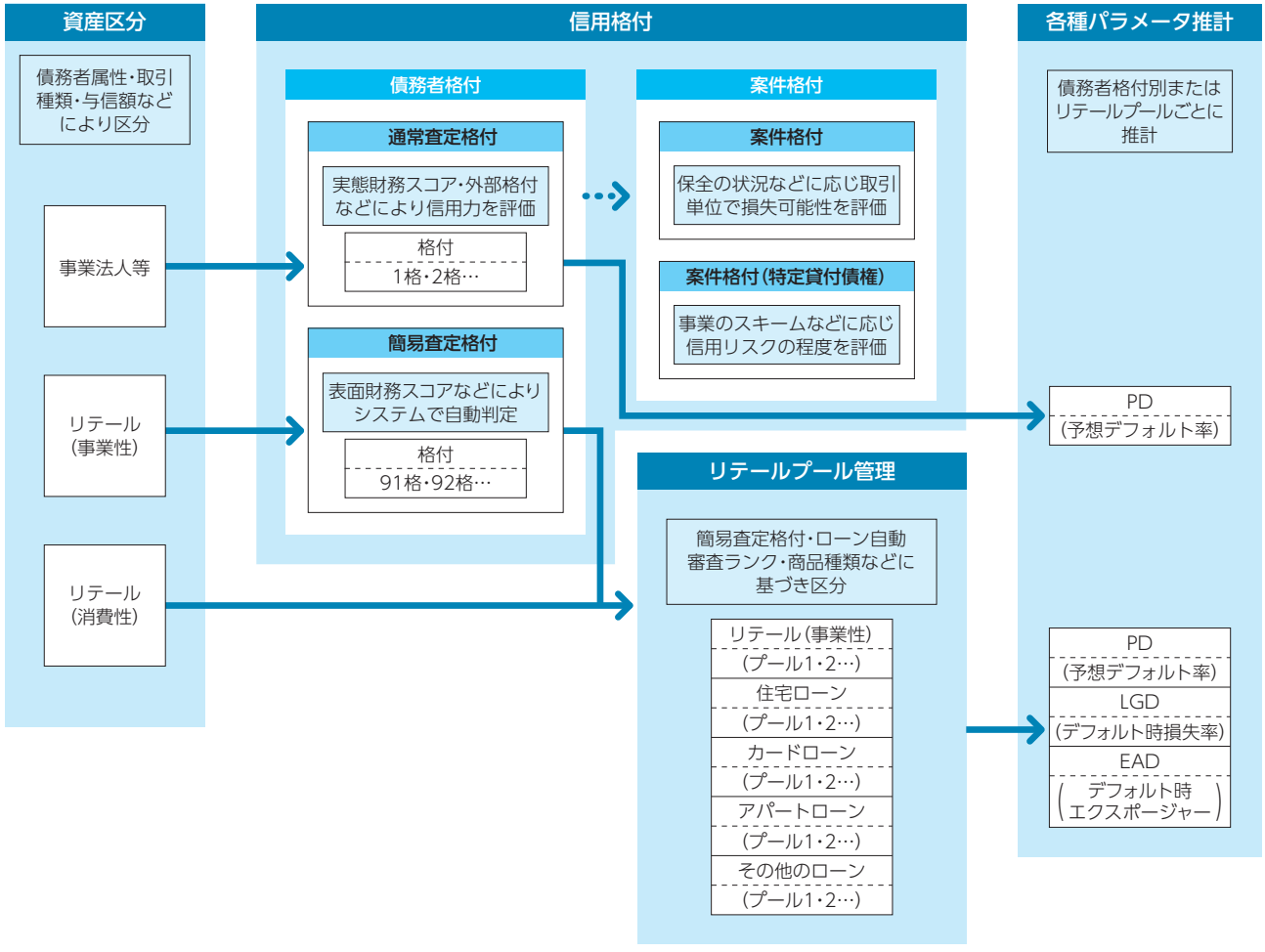
信用リスク管理の根幹である内部格付制度の運用が厳正に行われるよう、与信部門や審査・管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リテールプール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこととしております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された監査部門が監査する態勢としており、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

E.連結グループにおける内部格付制度の概要

当行の内部格付制度に準じたものとしており、管理と検証については、当行の信用リスク管理部署が適切に実施しております。

内部格付制度の概要



(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「案件格付」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っております。また、「債務者格付」や「リテールプール」の区分毎に、PD等のパラメータを推計しております。

A. 債務者格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

(a) 事業法人向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、担当店部室が格付判定基準に基づき1次判定を行い、信用供与額に応じて所管部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しております。格付の判定では、財務情報や定性情報に基づくスコアリング評価に加え、実態面や延滞等の事象、外部格付情報等を総合的に勘案しております。なお、外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標によるスコアリング評価等を勘案しております。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、財務健全性指標等によるスコアリング評価を勘案しております。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

債務者格付の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

(e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ抵触の有無、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

(f) 居住用不動産向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTV（担保物件評価額に対する借入金額の割合）等を勘案しております。

(g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、商品種類、延滞の有無、枠使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）等を勘案しております。

(h) その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、商品種類等を勘案しております。

(i) その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、表面財務スコアと定性スコアを用いてシステムの自動判定により付与した「簡易査定格付」のほか、延滞の有無等を勘案しております。

B. PD・LGD・EADの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。

また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

なお、PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値をもとに長期平均デフォルト率を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しております。

各エクスポージャーの区分及び格付の付与手続の概要は以下の通りです。

C. 連結グループにおけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行で債務者格付を付与している先については、当行と同一の債務者格付を付与し、当行で債務者格付を付与していない先については、当行の格付付与手続に準じ、適切に債務者格付を付与しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

エクスポージャーの区分		エクスポージャーの概要	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス等	案件格付（特定貸付債権）
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	事業法人（個人事業主を含む）のうち与信残高50百万円超の先等に対する与信	債務者格付 案件格付
	ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、信用保証協会等に対する与信	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等に対する与信	
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン等	リテールプール管理
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローン等	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	事業法人（個人事業主を含む）のうち与信残高50百万円以下の先等に対する与信	
	消費性	居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の消費性与信	
株式等エクスポージャー		株式、REIT等	債務者格付

※ 適格購入事業法人等向けエクスポージャーの取扱いはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、与信取引の際に申受けする担保や保証等のことをいい、信用リスクを減少させる効果を有します。
当行では、担保や保証及び貸出金と自行預金の相殺を主要な信用リスク削減手法として適用しております。
信用リスク削減手法は、手続の誤りにより担保・保証の契約が無効となるリスク、担保の価値が減少するリスク、保証人の倒産等により保証契約が履行されないリスク等にさらされており、このようなリスクを管理するため、担保・保証の取扱手続や管理・評価方法を定めております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、貸出金全般（ただし、コールローン・預け金等を除く）について、自行預金との相殺を信用リスク削減手法として適用しております。相殺対象となる預金は、担保として申受けていない定期性預金としております。
なお、ここでいう相殺とは、自己資本比率を算出する上で預金によって貸出金の信用リスク・アセットを削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

該当する取引がないことから、信用リスク削減手法としての適用は行っておりません。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備える等の手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しております。
また、担保の評価は、当行が定める規定に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的かつ適切に実施しております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、自行預金（総合口座担保預金を含みます）、上場株式、商業手形、不動産（土地・建物）、債権等です。これらの担保は、信用リスク・アセットの算出においても、適格金融資産担保、適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保として、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会等です。信用リスク・アセットの算出においては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
なお、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴うリスクとしては、有価証券の担保銘柄や担保債権の支払先が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクや、保証における保証人が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクが考えられます。
当行では、現在申受けしている担保・保証等に関して、銘柄及び取引先の集中等は発生しておりません。

(8) 連結子会社における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結子会社においては、信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法は適用しないこととしております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

＜派生商品取引＞

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

A. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手のリスクには、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクなどがあります。
当行では、「統合的リスク管理方針」「市場リスク管理規程」等に基づき、取引金融機関別及び取引種類別の与信限度枠について、取引金融機関の信用力や取引状況に応じて割り当て、半期毎に見直しを行い、経営陣の承認を得ることとしております。
与信限度額は「クレジットポリシー」「クレジットライン運用方針」に基づき設定しております。
ただし、経済情勢その他客観情勢の変化等があった場合、必要に応じて、適宜与信限度枠の見直しを行っております。
なお、連結子会社においては、当行のリスク管理方針及び手続に準じ、適切な取扱いを行っております。

B. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

当行では、円金利スワップの清算集中を行っているほか、一部の取引金融機関との間でCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結し、取引金融機関との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、金融機関に対する信用リスクの削減に努めております。
なお当行では、取引金融機関に対する引当金の計上は、現時点では行っておりません。

(2) 手続の概要（リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢）

当行では、フロントオフィスとバックオフィスを明確に分離し、各部門において対象となるリスクを的確に認識・管理するとともに、相互牽制機能を発揮することにより、リスクの極小化に努めております。
取引先との取引から生じたデリバティブのポジションは、反対取引を行うことにより市場リスク（金利・為替・価格変動リスク）を回避しております。
市場関連取引の状況（想定元本残高、評価損益等）については経営陣に対し定期的に報告を行っており、リスク管理の一層の向上に向け、継続的に取組んでおります。

2. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合には、一部の取引金融機関との間で締結したCSA契約により、追加担保の提供が必要となる場合がありますが、影響度は限定的と認識しております。

＜長期決済期間取引＞

当グループでは、長期決済期間取引に該当する取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

＜オリジネーターとしての証券化取引＞

当行がオリジネーターである証券化取引はありません。
なお、連結子会社では、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

＜投資家としての証券化取引＞

(1) リスク管理の方針

当行は、自ら投資家として証券化市場に参加しております。
個別の投資にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィスがその商品性を十分に理解し、リスクを把握したうえで運営上問題ないことを確認できたもののみを取扱うこととしており、案件毎に規程に定める権限者の承認を得たうえで行っております。
なお、連結子会社では、投資家としての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

(2) リスク特性の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、取引部門、リスク管理部門、審査部門を明確に分離し、価格変動リスクや裏付資産の信用リスク、流動性リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能が発揮できる態勢を構築しております。
取引部門は、証券化対象の業況・信用動向、市場動向並びに価格動向を常時確認し、必要に応じて速やかに経営陣や関係部署に報告し、適切な措置を講ずる態勢を構築しております。

B. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

当行の証券化取引では、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、流動性リスク（ここでは、資金化が困難となり保有期間が実質的に長期化するリスクをいいます）等が内在します。これらのリスクについては、上記A.に記載の態勢により、適切に管理しております。

2. 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

当行では、適格格付機関の所定の審査を受けるとともに、その利用に際しては、適格格付機関の評価に依存することがないよう、ソリューション部において包括的なリスク特性に係る情報及び裏付資産に係る包括的リスク特性・パフォーマンス情報を継続的かつ適時に把握・分析し、リスク管理部においてその運用状況を定期的にモニタリング・検証しております。また、モニタリング・分析の精度向上など、継続して管理態勢の強化に努めております。
なお、再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたって、裏付資産に内部格付が付与され一定の基準を満たす証券化エクスポージャーは「内部格付手法準拠方式」を使用し、一定の基準を満たす外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、外部格付が付与されていない場合で原資産の所要自己資本比率を把握できる証券化エクスポージャーは「標準的手法準拠方式」を使用して信用リスク・アセットの額を算出することとしております。また、「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」、「標準的手法準拠方式」のいずれにも該当しない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用することとしております。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

6. 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行がアレンジャーの役割として第三者の資産に係る証券化取引（オン・バランス取引、オフ・バランス取引）を行うとき、証券化目的導管体は特別目的法人（SPC）を用いております。また、当該証券化取引について当行は投資家として証券化エクスポージャーを保有しております。

7. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、銀行が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）によっております。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の格付機関が付与した格付を使用します。
・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

10. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、当グループ各社の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、当グループ各社に損失が発生するリスクのことをいいます。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響縮小化を図るため、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施することを基本方針としております。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを、その特性に応じて「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」に分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクには、損失規模及び発生頻度といった個別リスクの特性に応じ、当グループ各社におけるリスク許容範囲や、具体的な対応策を講じることによるリスクの削減の程度及び費用対効果等を勘案し、以下の対処をすることとしております。

リスクの制御	業務プロセスや、実施しているコントロール（リスクを制御するために実施している様々な措置をいう。以下同じ。）の改善、見直し等を行い、リスクの抑止策、軽減策を講じる。
リスクの移転	コントロールが困難なリスクを、保険等により外部に移転する。
リスクの回避	損失規模及び発生頻度が極めて大きく、リスクをコントロールできないような場合等において、リスクの所在する業務・取引等の停止、縮小等を行う。
リスクの受容	リスクへの対応策を講じることなく、そのままリスクを受け入れる。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、オペレーショナル・リスクを確実に認識し、評価・計測するための態勢として、統合的リスク管理規程及びオペレーショナル・リスク管理規程に、オペレーショナル・リスク管理統括部署及び、リスク特性別のオペレーショナル・リスク管理部署を定め、下記の管理を実施しております。

B. 潜在的なオペレーショナル・リスクの管理

潜在的なリスクを洗い出し、顕現化を未然に防止するため、オペレーショナル・リスクを特定し、評価し、把握し、管理・削減するための手法として、RCSA（リスクとコントロールの自己評価 Risk&Control Self-Assessment）を実施しております。

C. 顕現化したオペレーショナル・リスクの管理

顕現化したオペレーショナル・リスクを捕捉し対応策を講じるため、「オペレーショナル・リスクアラームシステム」を導入し、オペレーショナル・リスク（損失）情報の収集及び分析を行っております。

D. オペレーショナル・リスク管理の統括

潜在している、及び顕現化したオペレーショナル・リスクの管理状況、並びにその他オペレーショナル・リスクに関する事項について、オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員を議長として開催するオペレーショナル・リスク管理検討会での協議を経て必要に応じてリスク管理委員会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員は、そのうち重大なオペレーショナル・リスク（損失）情報及び経営に係る重要な事項について取締役会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理（統括）部署、オペレーショナル・リスク管理担当役員、取締役会等は、上記の態勢で必要な報告を受け、その内容に応じて、該当部署等に対して適切な対処のための指示（フィードバック）を行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当グループは、「粗利益配分手法」を使用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

出資等又は株式等エクスポージャーは、その価格変動リスクを的確に把握しコントロールすることが重要であるとの認識のもと、必要な規程を整備し、各部門の役割を明確にすることにより、当該エクスポージャーを適切に管理することとしており、区分毎のリスク管理の方針を、以下のとおり定めております。
なお、連結子会社では、当行のリスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

A. 純投資

当行は、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的として有価証券運用を行っており、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保を狙った投資行動はとらないこととしております。
投資に当たっては行内格付の基準を定め、銘柄の安全性に留意しております。投資対象は市場リスク、信用リスク及び市場流動性の懸念がなく、内包されているリスクが明確かつ管理可能なものに限定するとともに、個別銘柄毎及び商品種類毎に保有限度を定め、これを超過する投資は原則行わないこととしております。

B. 政策投資

当行は、合理的保有目的が認められる場合を除き、政策投資株式を取得・保有しないこととしており、取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄毎に定期的に合理的保有目的を検証することとしております。

C. 子会社株式及び関連会社株式

当行は、グループ運営規程等に基づき、月次・半期・年次で子会社等の経営・財務の状況をきめ細かく把握し、経営に関する重要な事項については申請・報告を求めるとともに、子会社等監査規程等に基づく業務監査により適切なエクスポージャーを維持することとしております。

(2) 手続の概要（リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢）

当行では、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスを明確に分離し、価格変動リスクや投資先の信用リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能の発揮などにより、リスクを極小化する態勢を構築しております。
リスクのモニタリングはミドルオフィスが行い、その内容をリスク管理委員会・経営陣等へ報告するとともに、必要な対応策を協議しております。ミドルオフィスによる管理の有効性及び適切性の確認は、内部監査により行っております。
決算における個々のエクスポージャーの減損処理はバックオフィスが行い、ミドルオフィスはその内容の照合及び確認を実施しております。

A. 純投資

個別の投資にあたって、フロントオフィスが信用状況、市場動向、投資の意義等の十分な検討を行い、必要に応じてミドルオフィスと協議のうえ、規程に定める権限者の承認を得ております。
別途必要と判断する場合には、有価証券運用会議、リスク管理委員会等にて事前協議を行って十分リスクを認識・管理しております。
投資方針は、フロントオフィスが半期毎または必要に応じて随時策定し、収益面やリスク面の検討も含めて有価証券運用会議、ALM委員会にて協議を行い、決定しております。

B. 政策投資

別途基本方針及び事務取扱要領を定めており、これに基づく投資を行っております。
フロントオフィスは政策投資株式の取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄ごとに定期的に合理的保有目的を検証し、リスク管理、収益、採算性の観点からの検討を行っております。

C. エクスポージャー全体及び資産グループ毎のリスク管理

VaRによるリスク量限度の設定を行って経営体力内にリスクをコントロールしているほか、実現損益を勘案した有価証券全体の評価損益の動向を管理しており、資産毎の保有枠管理等も併せて行っております。また、相場変動や相関効果の変化等をストレスシナリオとして想定しリスク量を計測する「ストレステスト」を定期的に行って、経営体力への影響をもとに、必要に応じて対策を取ることとしております。

2. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中での金利変動により、当行が利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金や借入金等の負債、また金利スワップ取引などオフバランス取引としております。

これら金利リスクの管理については、⊿EVE（金利変動に伴う経済価値の減少額）、⊿NII（金利変動に伴う金利収益の減少額）、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）といった金利リスク指標を使用しております。

なお、連結子会社は銀行勘定の資産の割合が軽微であることから、当行単体ベースの説明をもって連結グループについても十分説明できるものと判断しております。

(2) リスク管理及びリスク削減方針に関する説明

当行では、収益確保を優先するあまり金利リスク管理を軽視することがないよう、半期毎に資本配賦を行い経営体力の範囲内に金利リスクをコントロールし、安全性・健全性を重視した金利リスク管理を行うこととしております。

期中においては市場リスク管理部門がリスクの状況をモニタリングし、経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会及びALM委員会にて、定期的（原則月に1度）に金利リスク保有状況、金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。両委員会での協議内容については、定期的に取締役会に報告を行うとともに、必要に応じ取締役会決議を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、特定の市場リスクの削減を目的として「ヘッジ取引規程」に基づきヘッジ取引を行っており、金利リスクのヘッジ手段として、主に金利スワップ取引を活用しております。

2. 金利リスク算定手法の概要

(1) 平成26年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という）に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

A. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2.71年です。

B. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
最長は10年としております。

C. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルを用いて満期を割り当てております。
具体的には、預金種別及び預金セグメント毎（法人・個人等）に残高推移の特徴を統計的に分析し、その特徴に合わせて保守的に推計した将来の流動性預金残高に、実質的な満期を割り当てております。
また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化及び市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

D. 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E. 複数通貨の集計方法及びその前提
集計にあたっては、⊿EVE、⊿NIIとも通貨別に算出した金利リスクの正の値を合算しております。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮しておりません。

F. スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリー・レートを使用しております。一方でキャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。

G. 内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金は過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

H. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクのうち、⊿EVE（下方パラレルシフトが最大値）については、コア預金や市場性調達の増加等を主因として増加しました。また⊿NII（上方パラレルシフトが最大値）については、流動性預金や市場性調達等の増加を主因として増加しました。なお⊿EVEの最大となる金利ショックは、前事業年度の上方パラレルシフトから下方パラレルシフトに変動しています。

I. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
⊿EVEは自己資本の額の20％以内であり、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

A. 金利ショックに関する説明
金利リスクの算定にあたってはVaRを主要指標としておりますが、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、定期的にストレステストを実施しています。ストレステストの実施にあたっては、過去のストレス事象発生時や、過去の一定期間における金利変動幅を参考に、当行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。

B. 金利リスク計測の前提及びその意味
VaRは、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間5年間、信頼区間を99％、保有期間を6ヶ月（120日）として月次で算出しております。
なお、VaRは統計的な仮定に基づく計測手法であり、仮定した水準を超えた急激な金利変動が起きた場合にどの程度の損失を被るかを把握するため、四半期に１回ストレス・テストを実施しているほか、金利リスク計測モデルの妥当性を検証するために、バックテストやリスクファクター変動の正規性の検証等を実施しております。
また、既存の資産・負債・オフバランスに加え、新商品の開発、新商品への投資、フロントオフィスのポジションリミット見直し等の際は、内在するリスクを洗い出し、評価し、検証するといったプロセスのもと金利リスク管理の網羅性にも十分留意しております。

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,839	4,902
内部格付手法の適用除外資産	3,839	4,902
内部格付手法の段階的適用資産	——	——
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	241,078	239,566
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	148,843	147,451
ソブリン向け	5,496	5,190
金融機関等向け	2,426	2,407
特定貸付債権	5,074	6,056
居住用不動産向け	27,377	27,358
適格リボルビング型リテール向け	7,006	4,741
その他リテール向け	9,549	9,305
証券化(オリジネーターの場合)	——	——
うち再証券化	——	——
証券化(オリジネーター以外の場合)	798	825
うち再証券化	——	——
株式等	15,766	15,636
マーケットベース方式が適用される株式等	7,829	7,574
うち簡易手法が適用される株式等	7,829	7,574
うち内部モデル手法が適用される株式等	——	——
PD/LGD方式が適用される株式等	7,936	8,062
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,606	7,876
ルック・スルー方式	4,306	4,484
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	25	3,391
フォールバック方式1,250%	274	—
購入債権	547	425
上記以外	7,943	7,731
CVAリスク相当額	901	758
中央清算機関関連	21	19
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	4,718	3,781
合計	244,918	244,469

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数＝1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。
3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体 (単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2021年3月末	2022年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,487	2,567
内部格付手法の適用除外資産	1,487	2,567
内部格付手法の段階的適用資産	——	——
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,860	237,961
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	148,359	146,163
ソブリン向け	5,495	5,189
金融機関等向け	2,420	2,401
特定貸付債権	5,074	6,056
居住用不動産向け	27,168	27,227
適格リボルビング型リテール向け	6,442	4,407
その他リテール向け	9,541	9,301
証券化(オリジネーターの場合)	——	——
うち再証券化	——	——
証券化(オリジネーター以外の場合)	798	825
うち再証券化	——	——
株式等	16,752	16,312
マーケットベース方式が適用される株式等	7,829	7,574
うち簡易手法が適用される株式等	7,829	7,574
うち内部モデル手法が適用される株式等	——	——
PD/LGD方式が適用される株式等	8,923	8,738
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,606	7,876
ルック・スルー方式	4,306	4,484
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	25	3,391
フォールバック方式1,250%	274	—
購入債権	547	425
上記以外	7,797	7,541
CVAリスク相当額	912	768
中央清算機関関連	21	19
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,921	3,444
合計	241,348	240,528

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数＝1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。
3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円)

2021年3月末	2022年3月末
6,239	6,195

・単体 (単位 百万円)

2021年3月末	2022年3月末
5,894	5,865

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円)

2021年3月末	2022年3月末
112,603	113,438

・単体 (単位 百万円)

2021年3月末	2022年3月末
110,311	111,477

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高

・連結

〈2021年3月末〉 (単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高
	貸出金	コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,875	—	—	—	—	40,732	62,607	5
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,435,569	748,138	1,292,462	32,265	31,071	2,874,632	12,414,139	96,963
種類別合計	7,457,445	748,138	1,292,462	32,265	31,071	2,915,364	12,476,747	96,968
国内	7,429,715	747,238	1,264,429	28,688	31,071	2,852,959	12,354,101	96,963
海外	5,854	900	28,033	3,577	0	21,672	60,037	—
地域別合計	7,435,569	748,138	1,292,462	32,265	31,071	2,874,632	12,414,139	96,963
製造業	418,636	12,488	24,825	1,307	—	15,046	472,304	15,018
農業、林業	31,887	81	2,094	1,478	—	0	35,542	2,427
漁業	2,004	0	85	9	—	—	2,099	71
鉱業、採石業、砂利採取業	4,520	213	572	13	—	—	5,319	67
建設業	276,343	19,646	25,437	443	—	2,010	323,879	7,256
電気・ガス・熱供給・水道業	90,590	11,473	13,044	327	—	11,468	126,905	394
情報通信業	50,725	1,907	2,917	325	—	2,058	57,935	166
運輸業、郵便業	243,078	10,160	55,247	999	—	5,214	314,699	4,898
卸売業、小売業	570,328	23,770	36,541	2,838	—	16,763	650,242	18,067
金融業、保険業	189,907	543,742	138,699	16,921	—	7,836	897,108	200
不動産業、物品賃貸業	647,255	10,521	27,154	3,763	—	5,428	694,123	5,229
各種サービス業	639,367	16,258	20,630	3,784	—	1,545	681,586	30,761
公共団体	2,404,276	1,410	942,431	53	—	11	3,348,182	—
個人	1,866,647	96,461	—	—	—	—	1,963,108	12,399
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	2,781	—	—	—	2,781	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	31,071	2,807,248	2,838,319	2
業種別合計	7,435,569	748,138	1,292,462	32,265	31,071	2,874,632	12,414,139	96,963
1年以下	1,058,906	61,177	93,940	1,576	—	—	1,215,601	——
1年超3年以下	659,013	80,376	216,305	6,289	—	—	961,983	——
3年超5年以下	865,016	143,974	263,536	6,456	—	—	1,278,984	——
5年超7年以下	634,476	42,737	58,414	6,354	—	—	741,984	——
7年超10年以下	1,289,902	135,996	326,531	8,301	—	—	1,760,732	——
10年超20年以下	899,470	76,031	258,779	3,131	—	—	1,237,413	——
20年超	1,399,236	65,969	74,953	154	—	—	1,540,314	——
期間の定めなし	629,546	141,874	—	—	31,071	2,874,632	3,677,125	——
残存期間別合計	7,435,569	748,138	1,292,462	32,265	31,071	2,874,632	12,414,139	——

(注) 1.期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3.「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4.「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5.「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6.「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7.「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

〈2022年3月末〉 (単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高
	貸出金	コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,642	—	—	—	—	52,675	74,317	9
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
種類別合計	7,449,343	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,939,157	14,642,366	106,305
国内	7,421,447	887,610	1,264,742	29,359	30,068	4,853,186	14,486,415	106,295
海外	6,253	900	36,611	4,573	0	33,296	81,634	—
地域別合計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
製造業	410,800	10,374	24,627	1,045	—	14,815	461,663	14,849
農業、林業	30,943	232	2,423	1,435	—	0	35,036	1,088
漁業	2,647	0	79	9	—	—	2,736	60
鉱業、採石業、砂利採取業	3,977	280	706	13	—	—	4,978	56
建設業	287,366	17,525	22,573	435	—	1,849	329,750	13,585
電気・ガス・熱供給・水道業	95,723	18,718	13,244	258	—	11,483	139,428	219
情報通信業	45,572	1,843	3,003	201	—	2,039	52,659	344
運輸業、郵便業	202,342	2,935	55,945	774	—	1,583	263,581	5,980
卸売業、小売業	572,383	23,208	32,124	2,436	—	18,973	649,127	19,232
金融業、保険業	171,731	686,767	122,394	21,766	—	8,768	1,011,428	162
不動産業、物品賃貸業	665,597	10,936	30,092	2,736	—	4,995	714,358	5,239
各種サービス業	622,431	20,685	20,369	2,780	—	1,410	667,678	34,881
公共団体	2,364,738	1,410	970,067	38	—	11	3,336,266	—
個人	1,951,443	93,590	—	—	—	—	2,045,033	10,593
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	30,068	4,820,550	4,850,619	2
業種別合計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
1年以下	1,056,834	88,969	99,058	2,870	—	—	1,247,732	——
1年超3年以下	672,670	142,132	269,889	7,059	—	—	1,091,752	——
3年超5年以下	796,250	128,221	213,623	6,329	—	—	1,144,425	——
5年超7年以下	706,376	81,152	99,570	6,818	—	—	893,917	——
7年超10年以下	1,181,809	179,828	285,624	8,049	—	—	1,655,311	——
10年超20年以下	893,973	71,249	255,207	2,769	—	—	1,223,199	——
20年超	1,477,964	63,613	78,379	35	—	—	1,619,992	——
期間の定めなし	641,822	133,342	—	—	30,068	4,886,482	5,691,716	——
残存期間別合計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	——

(注) 1.期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3.「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4.「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5.「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6.「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7.「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

〈2021年3月末〉 (単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高
	貸出金	コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	10,331	—	—	—	—	16,710	27,041	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,431,239	748,128	1,292,462	32,773	31,071	2,880,222	12,415,897	94,763
種類別合計	7,441,570	748,128	1,292,462	32,773	31,071	2,896,933	12,442,939	94,763
国内	7,425,385	747,228	1,264,429	29,195	31,071	2,858,550	12,355,860	94,763
海外	5,854	900	28,033	3,577	0	21,672	60,037	—
地域別合計	7,431,239	748,128	1,292,462	32,773	31,071	2,880,222	12,415,897	94,763
製造業	412,976	12,488	24,825	1,307	—	14,819	466,418	14,887
農業、林業	30,804	81	2,094	1,478	—	0	34,459	2,379
漁業	2,004	0	85	9	—	—	2,099	71
鉱業、採石業、砂利採取業	3,914	213	572	13	—	—	4,714	67
建設業	266,293	19,646	25,437	443	—	1,935	313,755	7,246
電気・ガス・熱供給・水道業	90,181	11,473	13,044	327	—	11,007	126,035	394
情報通信業	49,368	1,907	2,917	325	—	1,524	56,043	166
運輸業、郵便業	232,381	10,160	55,247	999	—	4,906	303,695	4,871
卸売業、小売業	560,196	23,770	36,541	2,838	—	16,446	639,792	18,047
金融業、保険業	195,526	543,733	138,699	16,921	—	13,029	907,910	200
不動産業、物品賃貸業	692,843	10,521	27,154	4,270	—	7,851	742,641	5,229
各種サービス業	625,841	16,258	20,630	3,784	—	1,437	667,951	30,161
公共団体	2,403,623	1,410	942,431	53	—	—	3,347,518	—
個人	1,865,282	96,461	—	—	—	—	1,961,744	11,035
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	2,781	—	—	—	2,781	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	31,071	2,807,264	2,838,335	2
業種別合計	7,431,239	748,128	1,292,462	32,773	31,071	2,880,222	12,415,897	94,763
1年以下	1,055,325	61,177	93,940	1,579	—	—	1,212,023	——
1年超3年以下	659,455	80,376	216,305	6,449	—	—	962,586	——
3年超5年以下	866,998	143,974	263,536	6,749	—	—	1,281,259	——
5年超7年以下	626,594	42,737	58,414	6,362	—	—	734,109	——
7年超10年以下	1,288,518	135,996	326,531	8,315	—	—	1,759,362	——
10年超20年以下	899,480	76,031	258,779	3,162	—	—	1,237,454	——
20年超	1,405,318	65,969	74,953	154	—	—	1,546,396	——
期間の定めなし	629,546	141,864	—	—	31,071	2,880,222	3,682,705	——
残存期間別合計	7,431,239	748,128	1,292,462	32,773	31,071	2,880,222	12,415,897	——

(注) 1.期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3.「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4.「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5.「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6.「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7.「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

〈2022年3月末〉 (単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高
	貸出金	コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	10,026	—	—	—	—	29,968	39,995	5
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
種類別合計	7,433,918	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,921,856	14,610,056	104,465
国内	7,417,638	887,604	1,264,742	29,780	30,068	4,858,591	14,488,426	104,460
海外	6,253	900	36,611	4,573	0	33,296	81,634	—
地域別合計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
製造業	405,096	10,374	24,627	1,045	—	14,588	455,732	14,778
農業、林業	29,607	232	2,423	1,435	—	0	33,700	1,052
漁業	1,845	0	79	9	—	—	1,934	60
鉱業、採石業、砂利採取業	3,434	280	706	13	—	—	4,434	56
建設業	276,510	17,525	22,573	435	—	1,774	318,819	13,364
電気・ガス・熱供給・水道業	94,853	18,718	13,244	258	—	11,021	138,096	219
情報通信業	44,335	1,843	3,003	201	—	1,505	50,888	344
運輸業、郵便業	192,028	2,935	55,945	774	—	1,276	252,959	5,958
卸売業、小売業	562,564	23,208	32,124	2,436	—	18,656	638,990	19,204
金融業、保険業	177,174	686,762	122,394	21,766	—	13,961	1,022,059	162
不動産業、物品賃貸業	712,126	10,936	30,092	3,158	—	7,427	763,740	5,239
各種サービス業	609,545	20,685	20,369	2,780	—	1,305	654,686	34,276
公共団体	2,364,179	1,410	970,067	38	—	—	3,335,695	—
個人	1,950,591	93,590	—	—	—	—	2,044,181	9,741
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	30,068	4,820,369	4,850,438	2
業種別合計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
1年以下	1,052,672	88,969	99,058	2,873	—	—	1,243,572	——
1年超3年以下	672,972	142,132	269,889	7,174	—	—	1,092,169	——
3年超5年以下	800,851	128,221	213,623	6,595	—	—	1,149,292	——
5年超7年以下	698,229	81,152	99,570	6,823	—	—	885,776	——
7年超10年以下	1,179,777	179,828	285,624	8,064	—	—	1,653,295	——
10年超20年以下	893,698	71,249	255,207	2,787	—	—	1,222,942	——
20年超	1,483,867	63,613	78,379	35	—	—	1,625,896	——
期間の定めなし	641,822	133,336	—	—	30,068	4,891,887	5,697,115	——
残存期間別合計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	——

(注) 1.期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3.「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4.「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5.「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6.「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7.「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末		2022年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	25,470	—	26,183	—	712
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,234	25,470	12,254	26,183	20	712
製造業	—	5,333	—	5,080	—	△252
農業、林業	—	360	—	438	—	77
漁業	—	50	—	40	—	△10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	—	13	—	△3
建設業	—	2,778	—	3,239	—	460
電気・ガス・熱供給・水道業	—	394	—	119	—	△275
情報通信業	—	30	—	56	—	26
運輸業、郵便業	—	229	—	301	—	71
卸売業、小売業	—	6,219	—	6,170	—	△49
金融業、保険業	—	181	—	108	—	△73
不動産業、物品賃貸業	—	2,568	—	2,336	—	△232
各種サービス業	—	4,061	—	5,796	—	1,734
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	3,239	—	2,478	—	△760
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	4	—	0
業種別合計	12,234	25,470	12,254	26,183	20	712

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末		2022年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	21,911	—	23,452	—	1,541
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,226	21,911	9,524	23,452	298	1,541
製造業	—	5,328	—	5,073	—	△255
農業、林業	—	349	—	427	—	77
漁業	—	50	—	40	—	△10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	—	13	—	△3
建設業	—	2,776	—	3,229	—	452
電気・ガス・熱供給・水道業	—	394	—	119	—	△275
情報通信業	—	30	—	56	—	26
運輸業、郵便業	—	107	—	194	—	86
卸売業、小売業	—	6,219	—	6,160	—	△58
金融業、保険業	—	133	—	108	—	△25
不動産業、物品賃貸業	—	2,566	—	2,334	—	△231
各種サービス業	—	3,894	—	5,662	—	1,768
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	38	—	28	—	△9
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	4	—	0
業種別合計	9,226	21,911	9,524	23,452	298	1,541

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	92	3
農業、林業	5	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	10	2
卸売業、小売業	5	1
金融業、保険業	—	43
不動産業、物品賃貸業	—	1
各種サービス業	4	14
公共団体	—	—
その他	134	87
合計	253	155

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	91	3
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	3	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	0	—
合計	97	3

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末			2022年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	130	—	130	143	—	143
10%	—	—	—	—	—	—
20%	7,543	—	7,543	6,240	—	6,240
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	0	—	0
75%	—	—	—	—	—	—
100%	46,476	—	46,476	60,017	—	60,017
150%	5	—	5	9	—	9
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	54,156	—	54,156	66,411	—	66,411

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末			2022年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	18,590	—	18,590	32,084	—	32,084
150%	—	—	—	4	—	4
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	18,590	—	18,590	32,089	—	32,089

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。
2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているものの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。
3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2.5年未満	50%	8,122	484
	2.5年以上	70%	31,975	39,564
良	2.5年未満	70%	—	232
	2.5年以上	90%	8,266	6,111
可		115%	15,992	23,897
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			64,356	70,290

(注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
上場	300%	30,774	29,772
非上場	400%	—	—
合計		30,774	29,772

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

〈2021年3月末〉 (単位 百万円)

		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け		3.32%	43.54%	55.60%	2,394,548	115,954
1格～3格	正常先	0.09%	44.22%	33.44%	1,290,660	82,516
4格～7格	正常先	0.56%	42.90%	69.02%	776,996	27,632
8格～9格	要注意先	5.51%	41.99%	141.30%	265,004	4,892
10格～13格	要管理先以下	100.00%	43.59%	0.04%	61,885	911
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.97%	6,511,050	537,999
1格～3格	正常先	0.00%	45.00%	0.97%	6,511,050	537,999
4格～7格	正常先	—	—	—	—	—
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け		0.07%	44.17%	32.11%	84,414	8,897
1格～3格	正常先	0.07%	44.17%	32.04%	84,345	8,893
4格～7格	正常先	1.27%	43.70%	111.21%	69	3
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		0.39%	90.00%	146.86%	67,544	9
1格～3格	正常先	0.19%	90.00%	129.57%	58,961	—
4格～7格	正常先	0.34%	90.00%	188.66%	6,518	—
8格～9格	要注意先	5.81%	90.00%	504.47%	2,059	5
10格～13格	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	4	3

〈2022年3月末〉 (単位 百万円)

		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け		3.31%	40.14%	50.19%	2,367,901	318,587
1格～3格	正常先	0.09%	38.13%	28.15%	1,268,838	285,422
4格～7格	正常先	0.54%	43.00%	67.66%	783,228	27,623
8格～9格	要注意先	5.46%	42.33%	143.66%	247,437	4,664
10格～13格	要管理先以下	100.00%	43.61%	0.05%	68,397	877
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.73%	8,168,201	681,094
1格～3格	正常先	0.00%	45.00%	0.73%	8,168,198	681,094
4格～7格	正常先	1.59%	45.00%	122.42%	2	—
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け		0.06%	20.79%	14.80%	84,790	116,032
1格～3格	正常先	0.05%	21.55%	15.30%	84,735	108,670
4格～7格	正常先	0.27%	1.02%	1.57%	55	7,361
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		0.41%	90.00%	152.48%	66,090	5
1格～3格	正常先	0.08%	90.00%	127.91%	59,634	—
4格～7格	正常先	0.81%	90.00%	298.57%	3,889	—
8格～9格	要注意先	5.99%	90.00%	491.57%	2,533	4
10格～13格	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	33	1

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

〈2021年3月末〉

(単位 百万円)

		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け		3.28%	43.54%	55.67%	2,392,144	116,445
1格～3格	正常先	0.09%	44.21%	33.32%	1,263,058	82,502
4格～7格	正常先	0.56%	42.99%	69.31%	813,703	28,140
8格～9格	要注意先	5.52%	41.87%	140.66%	254,331	4,890
10格～13格	要管理先以下	100.00%	43.58%	0.00%	61,050	911
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.97%	6,510,386	537,999
1格～3格	正常先	0.00%	45.00%	0.97%	6,510,386	537,999
4格～7格	正常先	—	—	—	—	—
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け		0.07%	44.17%	32.04%	84,349	8,897
1格～3格	正常先	0.07%	44.17%	32.04%	84,344	8,893
4格～7格	正常先	0.86%	34.48%	53.43%	5	3
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		0.38%	90.00%	152.27%	73,254	—
1格～3格	正常先	0.19%	90.00%	130.00%	56,828	—
4格～7格	正常先	0.38%	90.00%	192.56%	14,527	—
8格～9格	要注意先	5.93%	90.00%	510.39%	1,899	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—

〈2022年3月末〉

(単位 百万円)

		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け		3.25%	40.13%	49.93%	2,365,451	319,007
1格～3格	正常先	0.09%	37.99%	27.91%	1,237,323	285,422
4格～7格	正常先	0.53%	43.10%	66.89%	823,400	28,044
8格～9格	要注意先	5.45%	42.22%	142.90%	237,313	4,662
10格～13格	要管理先以下	100.00%	43.59%	0.00%	67,414	877
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.73%	8,167,630	681,094
1格～3格	正常先	0.00%	45.00%	0.73%	8,167,630	681,094
4格～7格	正常先	—	—	—	—	—
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け		0.06%	20.78%	14.76%	84,717	116,032
1格～3格	正常先	0.05%	21.55%	15.30%	84,717	108,670
4格～7格	正常先	0.26%	0.69%	0.59%	—	7,361
8格～9格	要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		0.37%	90.00%	152.11%	71,814	—
1格～3格	正常先	0.08%	90.00%	126.89%	61,438	—
4格～7格	正常先	0.57%	90.00%	241.23%	7,974	—
8格～9格	要注意先	6.03%	90.00%	493.70%	2,376	—
10格～13格	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	26	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

〈2021年3月末〉 (単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.95%	27.48%	—	16.67%	1,736,284	—	—	—
非延滞	0.33%	27.48%	—	16.20%	1,722,084	—	—	—
延滞	15.14%	27.91%	—	141.60%	4,026	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.73%	24.16%	47.24%	10,173	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.56%	88.58%	—	35.16%	70,831	96,465	542,500	19.00%
非延滞	1.10%	88.59%	—	35.29%	69,790	96,283	541,440	19.00%
延滞	8.32%	86.58%	—	42.21%	306	181	1,060	18.56%
デフォルト	100.00%	87.97%	87.97%	0.00%	734	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.08%	46.92%	—	20.53%	270,293	525	—	—
非延滞	0.59%	46.97%	—	20.37%	264,780	522	—	—
延滞	7.76%	51.21%	—	26.34%	1,594	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.69%	39.50%	28.96%	3,919	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.89%	57.91%	—	44.52%	71,300	7	—	—
非延滞	0.72%	57.90%	—	44.47%	71,021	7	—	—
延滞	8.88%	60.94%	—	86.52%	177	—	—	—
デフォルト	100.00%	58.88%	58.88%	0.00%	101	—	—	—

〈2022年3月末〉 (単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	27.04%	—	16.11%	1,827,148	—	—	—
非延滞	0.33%	27.04%	—	15.74%	1,815,027	—	—	—
延滞	14.48%	27.37%	—	135.16%	3,424	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.18%	23.72%	45.78%	8,696	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.24%	88.90%	—	23.44%	68,838	93,614	534,730	18.77%
非延滞	0.77%	88.92%	—	23.26%	67,888	93,455	533,779	18.77%
延滞	22.21%	87.76%	—	126.00%	285	158	951	18.30%
デフォルト	100.00%	85.54%	85.54%	0.00%	665	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	1.91%	47.17%	—	19.09%	264,698	650	—	—
非延滞	0.54%	47.21%	—	18.97%	259,760	646	—	—
延滞	4.17%	53.48%	—	16.42%	1,355	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.63%	39.46%	28.88%	3,582	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.77%	66.39%	—	49.22%	73,466	5	—	—
非延滞	0.66%	66.38%	—	49.17%	73,224	5	—	—
延滞	8.43%	68.74%	—	93.41%	167	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.60%	68.60%	0.00%	73	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

〈2021年3月末〉

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.91%	27.48%	—	16.66%	1,735,581	—	—	—
非延滞	0.33%	27.48%	—	16.20%	1,722,084	—	—	—
延滞	15.14%	27.91%	—	141.60%	4,026	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.59%	24.03%	47.23%	9,470	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.18%	88.58%	—	35.29%	70,191	96,465	542,500	19.00%
非延滞	1.10%	88.59%	—	35.29%	69,790	96,283	541,440	19.00%
延滞	8.32%	86.58%	—	42.21%	306	181	1,060	18.56%
デフォルト	100.00%	87.31%	87.31%	0.00%	94	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.07%	46.92%	—	20.54%	270,445	541	—	—
非延滞	0.59%	46.97%	—	20.38%	264,934	538	—	—
延滞	7.76%	51.21%	—	26.34%	1,594	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.71%	39.52%	28.97%	3,916	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.86%	57.90%	—	44.53%	71,282	7	—	—
非延滞	0.72%	57.90%	—	44.47%	71,021	7	—	—
延滞	8.88%	60.94%	—	86.52%	177	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.60%	54.60%	0.00%	83	—	—	—

〈2022年3月末〉

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.80%	27.04%	—	16.10%	1,826,698	—	—	—
非延滞	0.33%	27.04%	—	15.74%	1,815,027	—	—	—
延滞	14.48%	27.37%	—	135.16%	3,424	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.09%	23.64%	45.78%	8,246	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.01%	88.90%	—	23.50%	68,461	93,614	534,730	18.77%
非延滞	0.77%	88.92%	—	23.26%	67,888	93,455	533,779	18.77%
延滞	22.21%	87.76%	—	126.00%	285	158	951	18.30%
デフォルト	100.00%	81.67%	81.67%	0.00%	287	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	1.90%	47.17%	—	19.10%	264,808	652	—	—
非延滞	0.54%	47.21%	—	18.98%	259,883	648	—	—
延滞	4.17%	53.48%	—	16.42%	1,355	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.74%	39.55%	28.95%	3,568	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.76%	66.38%	—	49.23%	73,456	5	—	—
非延滞	0.66%	66.38%	—	49.17%	73,224	5	—	—
延滞	8.43%	68.74%	—	93.41%	167	—	—	—
デフォルト	100.00%	66.93%	66.93%	0.00%	63	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結

(単位 百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末	増減額
事業法人向け	24,045	26,049	2,003
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,315	1,920	△394
適格リボルビング型リテール向け	1,298	1,046	△251
その他リテール向け	2,121	1,836	△285
合計	29,780	30,853	1,072

・単体

(単位 百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末	増減額
事業法人向け	23,795	25,816	2,020
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,767	1,632	△135
適格リボルビング型リテール向け	24	34	9
その他リテール向け	2,010	1,741	△269
合計	27,597	29,223	1,626

(注)損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2021年3月末			2022年3月末		
	損失額の推計値 Ⓐ (2020年3月末時点)	損失額の実績値 Ⓑ (2020年4月～2021年3月)	差額 Ⓐ－Ⓑ	損失額の推計値 Ⓐ (2021年3月末時点)	損失額の実績値 Ⓑ (2021年4月～2022年3月)	差額 Ⓐ－Ⓑ
事業法人向け	31,920	24,045	7,875	36,812	26,049	10,762
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	31	—	31	30	—	30
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,570	2,315	2,255	4,216	1,920	2,295
適格リボルビング型リテール向け	1,445	1,298	146	2,300	1,046	1,254
その他リテール向け	3,070	2,121	949	2,562	1,836	726
合計	41,046	29,780	11,266	45,930	30,853	15,077

・単体

(単位 百万円)

区分	2021年3月末			2022年3月末		
	損失額の推計値 Ⓐ (2020年3月末時点)	損失額の実績値 Ⓑ (2020年4月～2021年3月)	差額 Ⓐ－Ⓑ	損失額の推計値 Ⓐ (2021年3月末時点)	損失額の実績値 Ⓑ (2021年4月～2022年3月)	差額 Ⓐ－Ⓑ
事業法人向け	31,438	23,795	7,643	36,290	25,816	10,474
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	30	—	30	29	—	29
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,341	1,767	2,574	4,034	1,632	2,402
適格リボルビング型リテール向け	840	24	816	1,737	34	1,702
その他リテール向け	3,017	2,010	1,006	2,548	1,741	806
合計	39,677	27,597	12,080	44,648	29,223	15,424

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2021年3月末〉 (単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	17,005	306,029	813,435	—
事業法人向け	14,888	306,029	487,355	—
ソブリン向け	400	—	104,322	—
金融機関等向け	1,717	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	8,517	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	47,471	—
その他リテール向け	—	—	165,767	—
合計	17,005	306,029	813,435	—

〈2022年3月末〉 (単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	17,807	294,603	771,354	—
事業法人向け	13,967	294,603	465,392	—
ソブリン向け	400	—	82,354	—
金融機関等向け	3,440	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,996	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	45,986	—
その他リテール向け	—	—	169,624	—
合計	17,807	294,603	771,354	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
3. オンバランス・ネッティングは上表に含めておりません。
4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額（ゼロを下回らないものに限る）（A）	12,863	14,396
担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額（B）	32,265	33,932
外国為替関連取引	11,196	13,224
金利関連取引	20,962	20,545
株式関連取引	—	—
金　関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	106	162
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	1,759	3,969
適格金融資産担保	1,717	3,928
適格資産担保	41	40
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,265	33,932
外国為替関連取引	11,196	13,224
金利関連取引	20,962	20,545
株式関連取引	—	—
金　関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	106	162
クレジット・デリバティブ取引	—	—

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの合計額（ゼロを下回らないものに限る）（A）	13,094	14,534
担保による信用リスク削減手法の効果勘案前の与信相当額（B）	32,773	34,354
外国為替関連取引	11,196	13,224
金利関連取引	21,470	20,967
株式関連取引	—	—
金　関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	106	162
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	1,759	3,969
適格金融資産担保	1,717	3,928
適格資産担保	41	40
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,773	34,354
外国為替関連取引	11,196	13,224
金利関連取引	21,470	20,967
株式関連取引	—	—
金　関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	106	162
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております（与信相当額には勘案しておりません）。
5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	残高	うちオンバランス	うちオフバランス	残高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	30,540	7,238	23,302	29,253	7,529	21,723
その他	—	—	—	—	—	—
合計	30,540	7,238	23,302	29,253	7,529	21,723

(注) 再証券化に該当するものはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2021年3月末						2022年3月末					
	残高			所要自己資本額			残高			所要自己資本額		
		うちオンバランス	うちオフバランス		うちオンバランス	うちオフバランス		うちオンバランス	うちオフバランス		うちオンバランス	うちオフバランス
20%以下	20,840	4,192	16,648	250	50	199	17,420	2,811	14,608	209	33	175
20%超50%以下	5,700	2,049	3,650	228	81	146	7,833	3,724	4,109	296	131	164
50%超100%以下	4,000	996	3,003	320	79	240	4,000	994	3,005	320	79	240
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,540	7,238	23,302	798	212	586	29,253	7,529	21,723	825	245	580

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。
2. 再証券化に該当するものはありません。
3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	200,922	200,922	176,344	176,344
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,117	—	17,817	—
合計	221,039	——	194,161	——

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	193,574	193,574	170,451	170,451
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	26,884	—	24,599	—
合計	220,459	——	195,051	——

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	5,087	△21	5,066	730	△3,226	△2,496

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	5,043	△21	5,021	717	△3,226	△2,508

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	124,810	2,208	122,602	99,048	867	98,180

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	118,638	2,183	116,454	94,315	830	93,485

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	30,774	29,772
簡易手法が適用される株式等	30,774	29,772
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等	67,544	66,090
合計	98,319	95,863

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	30,774	29,772
簡易手法が適用される株式等	30,774	29,772
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等	73,254	71,814
合計	104,029	101,587

(注)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	16,221	16,326
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	75	9,999
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	274	—
合計	16,571	26,326

・単体

(単位 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	16,221	16,326
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	75	9,999
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	274	—
合計	16,571	26,326

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	4,710	33,074	22,814	14,656
2	下方パラレルシフト	5,988	—	13,124	13,515
3	スティープ化	1,540	2,198	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	5,988	33,074	22,814	14,656
		ホ		ヘ	
／	／	2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	339,370		332,900	

報酬等

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(a)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人であります。

(b)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(c)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬の内容等を決定する機関として、指名・報酬等経営諮問委員会を設置しております。指名・報酬等経営諮問委員会は、委員の過半数を独立社外役員が占め、かつ、委員長は、独立社外取締役の中から選任することとしており、取締役が受ける報酬等の方針や取締役が受ける個人別の報酬等の額および内容を決定しております。なお、指名・報酬等経営諮問委員会は、取締役が受ける個人別の報酬等の額の権限について、株主総会の決議の範囲内において、かつ取締役報酬規程に定める役位に応じた支給上限額の範囲内において裁量を有しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会の決議の範囲内において、かつ監査役報酬規程に定める支給上限額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2021年4月～2022年3月)
指名・報酬等経営諮問委員会	2回

(注) 1. 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行にかかる対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。
2. 委員会の開催回数は、報酬にかかる開催回数を記載しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、取締役会で制定した「取締役報酬規程」において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、短期及び中長期的な業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとすることを基本方針としております。

具体的な体系、決定方法などの概要は次のとおりです。

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」と、業績向上へのインセンティブとしての「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成します。なお、社外取締役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「基本報酬」のみとします。報酬区分ごとの方針等の概要は以下のとおりであります。

①「基本報酬」

・役位に応じた業務執行の役割と責任に対する「基本給」及び「その他加算部分」により構成し、個別の支給額は、「取締役報酬規程」に定める役位に応じた支給上限額を上限として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。

・基本報酬は毎月支給することとし、その支給日は「取締役報酬規程」に定めております。

②「賞与」

・株主に対する配当を実施した場合に限り、株主総会の承認を得て支給することとしております。

・株主総会に提案する支給総額は、指名・報酬等経営諮問委員会の決定案に基づき、取締役会において決定します。
・個別の支給額は、「取締役報酬規程」に定める役位に応じた支給割合を限度として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。
・株主総会にて承認を頂いた場合、その年の7月に支給することとしております。

③「業績連動型株式報酬」

・当行では、業績連動報酬及び非金銭報酬として取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、その内容は以下のとおりであります。

a 取締役の報酬と当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

b 当行が拠出する取締役の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に当行株式及び当行株式換価処分金相当額の金銭（以下、「当行株式等」という）の交付及び給付（以下、「交付等」という）が行われる制度です。

c 当行は、取締役に対し、「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に定める、役位に応じた株式報酬基準額・業績連動指標・業績連動係数に基づき算定された「固定ポイント」と「業績連動ポイント」を毎年原則6月に個人別に付与します。ただし、取締役に付与する1事業年度あたりのポイントの総数は600,000ポイントを上限としております。

d 1ポイントは当行株式1株とし、取締役は原則退任時に、累積ポイントに応じた当行株式等の交付等を受けます。その受益権確定日・交付時期等については「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に定めております。

e 株式報酬基準額は、役位や基本報酬、全体に占める金銭報酬と株式報酬の割合、業績連動割合等を考慮して決定することとしており、これら全体を考慮した取締役の報酬の水準については、指名・報酬等経営諮問委員会において、経営環境の変化や外部の客観的データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証することとしております。

f 業績連動指標は、親会社株主に帰属する当期純利益（ウェイト50%）と当行単体の経常利益（ウェイト50%）であります。また、親会社株主に帰属する当期純利益を選択した理由は、当行の業績連動配当制度の指標としても採用している最も重要な指標と判断したためであり、当行単体の経常利益を選択した理由は、税制面など外部環境による業績への影響を受けない指標による補完が適切と判断したためであります。
なお、当事業年度における業績連動指標の目標と実績は以下のとおりであります。

（単位: 百万円）

業績連動指標	目　標	実　績
親会社株主に帰属する当期純利益	9,100	11,756
経常利益（当行単体）	14,200	17,852

当行の指名・報酬等経営諮問委員会は、独立社外役員が過半数を占め、独立社外取締役が委員長を務めており、取締役会としても同委員会の決定を尊重し、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。
なお、監査役の報酬については、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとし、個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。また、対象従業員等の報酬額の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（2021年4月～2022年3月）は、連結・単体ともに以下のとおりです。

区分	人数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストック・オプション	変動報酬の総額	基本報酬	業績連動型株式報酬	賞与	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	12	310	251	251	—	58	—	58	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当行は、2010年6月24日をもって決議があったものとみなされる第154期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを、上記定時株主総会において決議いただいております。この決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し16百万円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額は、上記報酬等には含んでおりません。
2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社北洋銀行 第1回新株予約権	2015年7月16日から2045年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第2回新株予約権	2016年7月16日から2046年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第3回新株予約権	2017年7月15日から2047年7月14日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

当行の概要

(2022年3月31日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,542名
● 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日現在)
	札幌証券取引所
● 証券コード	8524

当行の主要な業務の内容

業務内容		
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 住宅金融支援機構等の代理貸付業務 信託代理店業務　損害保険代理店業務　生命保険代理店業務
	保護預かりおよび貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務	
	保険商品の窓口販売	
	コマーシャル・ペーパー等の取り扱い	
	クレジットカード業務	
	確定拠出年金業務	
	金利、通貨等のデリバティブ取引	

発行済株式の総数

（2022年3月31日現在）

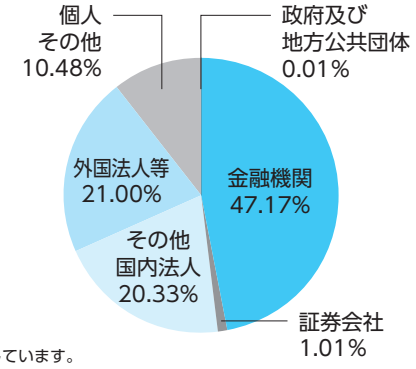
399,060,179株

株主数

（2022年3月31日現在）

14,849名

所有者別株主分布状況



（注）自己株式を控除のうえ算出しています。

大株主一覧

●普通株式

（2022年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,836,000	10.99
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,766,800	5.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	18,131,604	4.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	11,922,000	3.05
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.85
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	7,996,235	2.05
ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアンツ ノン トリーテイー ジャスデツク	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	7,786,135	1.99

（注）1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 当行は自己株式を9,333,219株保有していますが、上記大株主には含めていません。

金融ADR制度

ADR（Alternative Dispute Resolution）とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1
（全国銀行協会内）

0570-017109 または ☎03-5252-3772

店舗等ネットワーク

店舗 171 (2022年6月30日現在)

札幌市中央区

本店営業部
札幌市中央区大通西3丁目7番地
(011)261-1311

札幌市役所支店
札幌市中央区北1条西2丁目1番地
(011)271-0127

札幌南支店
札幌市中央区大通西4丁目1番地(仮店舗)
(011)261-5131

すすきの支店
札幌市中央区大通西4丁目1番地(札幌南支店内)
(011)261-5131

東屯田支店
札幌市中央区南8条西8丁目525番地
(011)511-4246

道庁支店
札幌市中央区北3条西6丁目1番地
(011)221-3111

札幌駅南口支店
札幌市中央区北4条西4丁目1番地
(011)241-3111

苗穂支店
札幌市中央区北2条東5丁目1番地
(011)207-4411

札幌東支店
札幌市中央区北2条東5丁目1番地(苗穂支店内)
(011)207-4411

札幌西支店
札幌市中央区南1条西11丁目1番地302
(011)271-7111

札幌西支店 札幌医大病院出張所
札幌市中央区南1条西16丁目291番地84
(011)643-6311

円山公園支店
札幌市中央区南1条西24丁目1番1号
(011)631-5266

旭ヶ丘支店
札幌市中央区南8条西24丁目1番18号
(011)513-9551

宮の森支店
札幌市中央区北5条西27丁目1番7号
(011)641-3755

西線支店
札幌市中央区南15条西15丁目2番1号
(011)551-5611

石山通支店
札幌市中央区南21条西11丁目1番3号
(011)561-3104

桑園支店
札幌市中央区北10条西15丁目1番地6
(011)622-2270

北五条通支店
札幌市中央区北4条西18丁目7番地2
(011)611-2251

アルカ支店
(0120)608-599

店舗外ATM

地下鉄大通駅
地下鉄大通駅西
丸井今井
ほくでん本店
サッポロファクトリーフロンティア館
アーバンネット札幌ビル
三越
地下鉄すすきの駅
すすきの
さっぽろ地下街ポールタウン
地下鉄西18丁目駅
地下鉄円山公園駅
東光ストア円山店
東光ストア西線6条店
東光ストア行啓通店
サッポロドラッグストアー南11条店
ラルズマート啓明店
地下鉄東豊線さっぽろ駅
さっぽろ東急百貨店北口
札幌エスタ店
JRタワー
アピア
道庁別館
イオン札幌桑園店
JR桑園駅
渓仁会 西円山病院

札幌市北区

北七条支店
札幌市北区北7条西4丁目5番地1伊藤110ビル
(011)716-5176

北二十四条支店
札幌市北区北23条西4丁目1番30号
(011)716-9191

麻生支店
札幌市北区北38条西4丁目2番15号
(011)709-2511

新川支店
札幌市北区北29条西15丁目2番1号
(011)756-6561

新川中央支店
札幌市北区新川3条7丁目1番5号
(011)762-7171

新琴似支店
札幌市北区新琴似8条6丁目5番7号
(011)761-5315

屯田支店
札幌市北区屯田7条4丁目7番33号(屯田北支店内)
(011)772-5181

篠路支店
札幌市北区篠路3条4丁目1番40号
(011)771-2131

あいの里支店
札幌市北区あいの里1条5丁目2番25号
(011)778-8425

屯田北支店
札幌市北区屯田7条4丁目7番33号
(011)772-5181

店舗外ATM

JR札幌駅
札幌駅パセオ
札幌第一合同庁舎
北海道大学クラーク会館
北海道大学
北海道大学医学部附属病院
北海道大学教養部福利厚生会館
北海道大学創成科学研究棟
クレスト18
スーパーアークス北24条店
地下鉄北34条駅
地下鉄麻生駅
新琴似南
ラッキー新琴似四番通店
ビッグハウス新川店
コーチャンフォー新川通り店
スーパーアークスエクスプレス
スーパーエース屯田店
イトーヨーカドー屯田店
ジョイフルエーケー屯田店
ホクレンショップフードファーム屯田8条店
ビッグハウス太平店
北海道医療大学病院
北海道教育大学札幌校
コープさっぽろあいの里店
東光ストアあいの里店

札幌市東区

光星支店
札幌市東区北10条東7丁目1番10号
(011)711-7131

北十五条支店
札幌市東区北15条東15丁目4番10号
(011)751-0555

元町支店
札幌市東区北23条東15丁目4番6号
(011)721-1818

栄町支店
札幌市東区北41条東15丁目2番7号
(011)753-4311

東苗穂支店
札幌市東区北5条東10丁目16番3号
(011)712-0211

伏古支店
札幌市東区伏古7条3丁目5番1号
(011)782-6981

札苗支店
札幌市東区東苗穂7条2丁目2番25号
(011)786-5671

店舗外ATM

札幌総合卸センター
ジェイ・アール生鮮市場北10条店
天使病院
マックスバリュ光星店
スーパーアークス光星店
スーパーアークス苗穂店
アリオ札幌店
マックスバリュ元町店
西友元町北二十四条店
イオン札幌元町店
ザ・ビッグ東雁来店
マックスバリュ北26条店
東光ストア北栄店
ファミリーショップハッピー30条店
マックスバリュエクスプレス新道店
サッポロドラッグストアー麻生北40条店
イオンモール札幌苗穂
勤医協中央病院
伏古北
メガセンタートライアル伏古店

札幌市白石区

白石中央支店
札幌市白石区本通4丁目南2番8号
(011)861-8231

白石本郷支店
札幌市白石区本通4丁目南2番8号(白石中央支店内)
(011)861-8231

南郷通支店
札幌市白石区東札幌2条6丁目5番1号
(011)863-1611

北郷支店
札幌市白石区北郷3条4丁目1番1号
(011)874-5231

北都支店
札幌市白石区川下3条4丁目1番1号
(011)872-3151

菊水支店
札幌市白石区菊水3条2丁目4番17号
(011)841-9551

菊水上町支店
札幌市白石区本通4丁目南2番8号(白石中央支店内)
(011)861-8231

店舗外ATM

地下鉄菊水駅前
スーパーアークス菊水店
北海道がんセンター
ラッキー菊水元町店
菊水元町
イオン東札幌店
ラソラ札幌
JR白石駅
白石バスターミナル
地下鉄白石駅
マックスバリュ北郷店
ビッグハウス白石店
ラルズマート新ほくと店
地下鉄南郷7丁目駅前
南郷13丁目
コープさっぽろルーシー

札幌市厚別区

厚別中央支店
札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号
(011)891-2666

大谷地支店
札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号
(011)891-5111

東月寒支店
札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号(大谷地支店内)
(011)891-5111

北野支店
札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号(大谷地支店内)
(011)891-5111

もみじ台支店
札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号(厚別中央支店内)
(011)891-2666

平岡公園支店
札幌市厚別区上野幌3条4丁目19番26号
(011)895-7911

森林公園支店
札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号(厚別中央支店内)
(011)891-2666

店舗外ATM

スーパーアークスイースト
地下鉄新さっぽろ駅
新さっぽろアークシティデュオ
新さっぽろアークシティデュオⅠ
JCHO札幌北辰病院
もみじ台ショッピングセンター
マックスバリュ厚別東店
スーパーセンタートライアル厚別店
西友厚別店
札幌フードセンター森林公園店
マックスバリュ厚別店
CAPO(キャポ)大谷地
北星学園大学

札幌市豊平区

豊平支店
札幌市豊平区豊平4条6丁目1番20号
(011)811-8151

月寒中央支店
札幌市豊平区月寒中央通9丁目3番1号
(011)851-5206

福住支店
札幌市豊平区月寒東1条15丁目1番20号
(011)856-2425

平岸中央支店
札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号
(011)822-6131

澄川中央支店 西岡出張所
札幌市豊平区西岡3条11丁目3番10号
(011)582-0111

店舗外ATM

地下鉄学園前駅
ザ・ビッグ豊平店
東光ストア豊平店
豊平公園
コープさっぽろ美園店
ラルズマート美園店
地下鉄月寒中央駅
スーパーアークス月寒東店
ドコモショップ南平岸店
コープさっぽろ月寒ひがし店
西友福住店
福住バスターミナル
ビッグハウスエクストラ
マックスバリュ平岸店
北海道整形外科記念病院
中の島
JCHO北海道病院
ザ・ビッグ西岡店
イオン札幌西岡ショッピングセンター
札幌大学
日本医療大学

札幌市清田区

清田区役所前支店
札幌市清田区平岡1条1丁目1番2号
(011)883-2121

店舗外ATM

東光ストア真栄店
フードD平岡食彩館
イオンモール札幌平岡
東光ストア平岡店
ラッキー清田店
札幌国際大学
コープさっぽろ平岡店
ホクレンショップフードファーム平岡公園通店
スーパーアークス北野店
ツルハドラッグ北野店

札幌市南区

澄川中央支店
札幌市南区澄川4条3丁目1番1号
(011)812-5656

真駒内中央支店
札幌市南区真駒内幸町2丁目1番12号
(011)581-1145

藻岩支店
札幌市南区川沿2条2丁目1番1号
(011)571-7111

藻岩支店 藤野出張所
札幌市南区藤野3条6丁目7番20号
(011)592-4311

店舗外ATM

東光ストア自衛隊駅前店
マックスバリュ澄川店
コープさっぽろ西岡店
イオン札幌藻岩店
コープさっぽろソシア
ザ・ビッグ石山店
ラッキー川沿店
ビッグハウスサウス
東光ストア藤野店
常盤
レックス
北海道東海大学
愛全病院

札幌市西区

琴似中央支店
札幌市西区琴似2条5丁目1番1号
(011)631-5126

琴似中央支店 山の手出張所
札幌市西区琴似2条5丁目1番1号(琴似中央支店内)
(011)631-5126

西町支店
札幌市西区西町南8丁目2番37号
(011)661-0151

西野二股支店
札幌市西区西町南8丁目2番37号(西町支店内)
(011)661-0151

八軒支店
札幌市西区八軒5条西1丁目1番60号
(011)641-9111

発寒支店
札幌市西区発寒13条3丁目4番13号
(011)663-6611

宮の沢支店
札幌市西区発寒6条10丁目1番27号
(011)663-3033

店舗外ATM

地下鉄琴似駅
イトーヨーカドー琴似店
5588琴似店
ラッキー山の手店
マックスバリュ八軒5条店
ダイイチ八軒店
二十四軒
ビッグハウスウエスト
西友西町店
マックスバリュ エクスプレス発寒南駅前店
西町北
コープさっぽろにしの店
西野
ラッキー発寒店
イオンモール札幌発寒
宮の沢ターミナル
北海道大野記念病院

札幌市手稲区

手稲中央支店
札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号
(011)683-6511

星置支店
札幌市手稲区星置1条3丁目2番1号
(011)685-7115

新発寒支店
札幌市手稲区新発寒5条3丁目1番17号
(011)694-3535

新手稲支店
札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号(手稲中央支店内)
(011)683-6511

手稲あけぼの支店
札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号(手稲中央支店内)
(011)683-6511

店舗外ATM

西友手稲店
手稲渓仁会病院
スーパーセンタートライアル手稲店
北海道科学大学
ザ・ビッグエクスプレス前田店
手稲曙通
JR手稲駅
ラッキー星置駅前店
コープさっぽろ星置店
スーパーアークス星置店
イオンスーパーセンター手稲山口店
スーパーアークス宮の沢店
コープさっぽろ西宮の沢店
ホクレンショップ新発寒店
コープさっぽろ新はっさむ店
マックスバリュ新発寒店

石狩地区

恵庭中央支店
恵庭市漁町17番地
(0123)33-3111

恵庭中央支店 恵み野出張所
恵庭市恵み野西2丁目2番地
(0123)36-2111

江別中央支店
江別市5条6丁目9番地
(011)382-3311

野幌中央支店
江別市野幌町47番地14
(011)384-7111

野幌中央支店 大麻出張所
江別市大麻中町26番地10
(011)387-0511

当別支店
石狩郡当別町園生55番地23
(0133)23-2615

石狩地区

花川北支店
石狩市花川北3条3丁目12番地
(0133) 74-3131

花川南支店
石狩市花川北3条3丁目12番地（花川北支店内）
(0133) 74-3131

北広島中央支店
北広島市栄町1丁目1番地4
(011) 372-3116

西の里支店
北広島市栄町1丁目1番地4（北広島中央支店内）
(011) 372-3116

大曲支店
北広島市大曲南ヶ丘1丁目3番地3
(011) 377-3201

千歳中央支店
千歳市千代田町3丁目11番地
(0123) 23-3111

千歳中央支店 千歳空港出張所
千歳市美々（新千歳空港国内線ターミナルビル2階南側）
(0123) 46-2000

祝梅支店
千歳市梅ケ丘1丁目8番10号
(0123) 24-1115

千歳富丘支店
千歳市千代田町3丁目11番地（千歳中央支店内）
(0123) 23-3111

店舗外ATM

恵み野病院
コープさっぽろ恵み野店
マックスバリュ恵庭店
JR恵庭駅
恵庭市役所
イオンタウン江別ショッピングセンター
イオン江別店
江別市役所
マルシェ上江別ショッピングセンター
ホクレンショップゆめみ野店
コープさっぽろえべつ店
札幌学院大学
北翔大学
酪農学園
ビッグハウス野幌店
ディスカウントストアトライアル江別大麻店
北海道医療大学
スーパーアークス大麻店
フードD LISTA
北広島市役所本庁舎
コープさっぽろエルフィン店
セイコーマート北広島白樺店
西の里
スーパーアークス大曲店
コープさっぽろいしかり店
石狩市役所
パストラル花川ショッピングセンター
花川病院前
イオンスーパーセンター石狩緑苑台店
イオン千歳店
ラッキー千歳店
千歳市役所
コープさっぽろ向陽台店
ホクレンショップ東郊店
スーパーアークス千歳店
信濃
千歳北陽
JR千歳駅
ちとせモール
新千歳空港ターミナルビル2階北
新千歳空港国際線ターミナルビル
マックスバリュ北広島店

空知地区

岩見沢中央支店
岩見沢市4条西6丁目12番地1
(0126) 22-1050

栗山支店
夕張郡栗山町中央3丁目4番地
(0123) 72-1420

夕張支店
夕張市本町4丁目2番地
(0123) 52-3111

美唄支店
美唄市大通西1条南2丁目1番7号
(0126) 63-2181

滝川支店
滝川市大町1丁目1番1号
(0125) 22-2181

深川支店
深川市3条8番14号
(0164) 22-1511

砂川支店
砂川市東1条北2丁目1番10号
(0125) 54-2191

赤平支店
赤平市本町1丁目2番地
(0125) 32-3111

芦別支店
芦別市北1条東1丁目6番地7
(0124) 22-3111

店舗外ATM

岩見沢ポルタ
JR岩見沢駅
空知総合振興局
コープさっぽろ岩見沢南店
北海道教育大学岩見沢校
コープさっぽろ岩見沢東店
イオン岩見沢店
ビッグハウス岩見沢店
イオンスーパーセンター三笠店
砂川市立病院
砂川市役所
深川市役所
深川市立病院
赤平市役所
芦別市役所

小樽市

小樽中央支店
小樽市稲穂2丁目2番4号
(0134) 22-7111

小樽駅前支店
小樽市稲穂3丁目9番1号
(0134) 22-8195

手宮支店
小樽市稲穂2丁目2番4号（小樽中央支店内）
(0134) 22-7111

奥沢口支店
小樽市若松2丁目7番13号
(0134) 23-9121

店舗外ATM

小樽市役所
小樽花園
小樽商科大学
小樽駅前第2ビル（長崎屋小樽店）
小樽市立病院
マックスバリュ手宮店
ホクレンショップフードファーム朝里店
コープさっぽろ小樽南店
イオン小樽店
ラルズマート桂岡店
小樽オルゴール堂本館

後志地区

岩内中央支店
岩内郡岩内町字万代6番地
(0135) 62-1711

倶知安支店
虻田郡倶知安町北1条西1丁目18番地
(0136) 22-0181

余市支店
余市郡余市町黒川町4丁目112番地
(0135) 23-2194

店舗外ATM

イオン余市店
コープさっぽろ倶知安店
ラッキー倶知安店

函館市

函館中央支店
函館市若松町15番7-11号
(0138) 23-8511

末広町支店
函館市若松町15番7-11号（函館中央支店内）
(0138) 23-8511

万代町支店
函館市本町7番16号（五稜郭公園支店内）
(0138) 51-2101

五稜郭公園支店
函館市本町7番16号
(0138) 51-2101

湯川支店
函館市湯川町2丁目25番26号
(0138) 57-8171

美原支店
函館市美原1丁目12番5号
(0138) 43-6611

日吉支店
函館市湯川町2丁目25番26号（湯川支店内）
(0138) 57-8171

桔梗支店
函館市桔梗3丁目41番5号
(0138) 47-5755

店舗外ATM

函館市役所
スーパーアークス港町店
市立函館病院
北海道教育大学函館校
函館中央病院
函館五稜郭病院
スーパーアークス大縄店
コープさっぽろひとみ店
函館昭和タウンプラザ
東山
ビッグハウスアドマーニ
コープさっぽろいしかわ店
コープさっぽろ湯川店
スーパーアークス戸倉店
アクロス十字街
コープさっぽろ旭岡店
函館空港

渡島地区

七重浜支店
北斗市七重浜8丁目4番25号
(0138) 48-2511

松前支店
松前郡松前町字松城2番地
(0139) 42-2611

長万部支店
山越郡長万部町字長万部64番地4
(01377) 2-3112

森支店
茅部郡森町字本町131番地
(01374) 2-2325

八雲支店
二海郡八雲町本町251番地1
(0137) 62-2145

店舗外ATM

新函館北斗駅
スーパーアークス七飯店
イオン上磯店
スーパーセンタートライアル上磯店
久根別

檜山地区

江差支店
檜山郡江差町字中歌町62番1
(0139) 52-0123

店舗外ATM

江差町役場

苫小牧市

苫小牧中央支店
苫小牧市表町2丁目1番1号
(0144) 33-7171

苫小牧北支店
苫小牧市表町2丁目1番1号（苫小牧中央支店内）
(0144) 33-7171

糸井支店
苫小牧市川沿町6丁目21番16号
(0144) 74-8111

沼ノ端支店
苫小牧市拓勇東町4丁目3番15号
(0144) 57-7321

店舗外ATM

ビッグハウス苫小牧明徳店
マックスバリュ澄川町店
マックスバリュ新花園店
苫小牧市役所
新生台ファミリープラザ
MEGAドン・キホーテ苫小牧店
コープさっぽろパセオ川沿店
イオンモール苫小牧
ビッグハウス明野店
ホクレンショップ沼ノ端店
フードD沼ノ端食彩館
フードD365双葉店

胆振地区

室蘭中央支店
室蘭市海岸町1丁目4番1号
(0143) 23-0123

登別支店
登別市新生町2丁目23番地12
(0143) 86-0700

中島町支店
室蘭市中島町1丁目22番6号
(0143) 44-4745

伊達支店
伊達市鹿島町7番地1
(0142) 23-3224

店舗外ATM

市立室蘭総合病院
日鋼記念病院
輪西中核施設
日本製鉄株式会社 室蘭製鉄所
モルエ中島
イオン室蘭店
室工大生協
大川原脳神経外科病院
コープさっぽろしがイースト店
イオン登別店
イオン伊達店

日高地区

静内支店
日高郡新ひだか町静内御幸町1丁目1番1号
(0146) 42-1001

浦河支店
浦河郡浦河町大通4丁目1番地1
(0146) 22-2441

店舗外ATM

イオン静内店
パセオ堺町店

旭川市

旭川中央支店
旭川市4条通9丁目1703番地
(0166) 26-2111

大雪通支店
旭川市４条通９丁目1703番地（旭川中央支店内）
(0166) 26-2111

豊岡支店
旭川市豊岡3条2丁目2番19号
(0166) 33-3110

春光支店
旭川市末広1条2丁目1番23号
(0166) 51-3151

永山中央支店
旭川市永山3条4丁目3番6号
(0166) 48-7211

神楽支店
旭川市４条通９丁目1703番地（旭川中央支店内）
(0166) 26-2111

旭川北支店
旭川市末広1条2丁目1番23号（春光支店内）
(0166) 51-3151

永山北支店
旭川市永山3条4丁目3番6号（永山中央支店内）
(0166) 48-7211

店舗外ATM

旭川市役所
コーチャンフォー旭川店
コープさっぽろツインハープ店
北海道教育大学旭川校
ダイイチ旭町店
ダイイチ花咲店
イオンモール旭川駅前
コープさっぽろ春光店
イオンモール旭川西
コープさっぽろ忠和店
神楽5条
スーパーアークス西神楽店
旭川医大附属病院
スーパーアークスウエスタン北彩都店
コープさっぽろ東光店
ウエスタンパワーズ
イオン旭川永山店
ベストプライス永山中央店
コープさっぽろシーナ店
上川合同庁舎
神楽
メガセンタートライアル旭川店

上川地区

名寄支店
名寄市西3条南8丁目1番地1
(01654) 2-4141

美深支店
中川郡美深町字大通北2丁目7番地
(01656) 2-1721

当麻支店
上川郡当麻町3条東3丁目10番20号
(0166) 84-2211

士別支店
士別市大通東10丁目2093番地
(0165) 23-2181

富良野支店
富良野市日の出町4番16号
(0167) 23-2171

店舗外ATM

西條百貨店名寄店
イオン名寄店
富良野市役所
フラノマルシェ
当麻町役場
ベストム東神楽店
旭川空港

留萌地区

留萌支店
留萌市本町3丁目38番地
(0164) 42-2421

増毛支店
増毛郡増毛町畠中町3丁目92番地1
(0164) 53-1054

店舗外ATM

留萌市役所

宗谷地区

稚内支店
稚内市中央2丁目13番15号
(0162) 23-3710

浜頓別支店
枝幸郡浜頓別町大通2丁目17番
(01634) 2-2224

店舗外ATM

西條稚内店
シテイわっかない
枝幸町役場

帯広市

帯広中央支店
帯広市西2条南12丁目1
(0155) 24-5181

帯広南支店
帯広市西2条南12丁目1（帯広中央支店内）
(0155) 24-5181

柏林台支店
帯広市柏林台南町3丁目3番地1
(0155) 33-0155

帯広西支店
帯広市西2条南12丁目1（帯広中央支店内）
(0155) 24-5181

店舗外ATM

ふじまるビル
イオン帯広店
帯広市役所
ダイイチ啓北店
いっきゅう
ぴあざフクハラ西帯広店
十勝合同庁舎
イトーヨーカドー帯広店
ダイイチみなみ野店
帯広空港
MEGAドン・キホーテ西帯広店

十勝地区

池田支店
中川郡池田町字大通1丁目29番地1
(015) 572-3121

幕別支店
中川郡幕別町本町97番地
(0155) 54-2121

本別支店
中川郡本別町北3丁目2番地23
(0156) 22-2111

清水支店
上川郡清水町本通3丁目19番地1
(0156) 62-2181

木野支店
河東郡音更町木野大通東7丁目1番15
(0155) 31-1651

店舗外ATM

スーパーOKセンター音更店
ダイイチめむろ
コープさっぽろさつない店
ダイイチ札内店
池田町役場

釧路市

釧路中央支店
釧路市北大通6丁目2番地
(0154) 23-5111

鳥取支店
釧路市北大通6丁目2番地（釧路中央支店内）
(0154) 23-5111

新橋大通支店
釧路市新橋大通6丁目2番18号
(0154) 24-4121

釧路十条支店
釧路市鳥取大通2丁目2番20号
(0154) 52-1222

店舗外ATM

釧路市役所
釧路総合振興局
ザ・ビッグ文苑店
イオンモール釧路昭和
ぴあざフクハラ星が浦店
北海道教育大学釧路校
ザ・ビッグ春採店
コープさっぽろ中央店
コープさっぽろ桜ヶ岡店
コープさっぽろ貝塚店
ビッグハウス旭町店

釧路地区

弟子屈支店
川上郡弟子屈町高栄1丁目4番12号
(015) 482-2107

厚岸支店
厚岸郡厚岸町真栄2丁目127番地
(0153) 52-3181

標茶支店
川上郡標茶町旭2丁目1番3号
(015) 485-2121

店舗外ATM

イオン釧路店

根室地区

根室支店
根室市本町3丁目13番地
(0153) 23-5131

中標津支店
標津郡中標津町東4条南1丁目1番地5
(0153) 72-3271

店舗外ATM

根室振興局

網走地区

北見中央支店
北見市北2条東1丁目2番地
(0157) 24-2111

留辺蘂支店
北見市北2条東1丁目2番地（北見中央支店内）
(0157) 24-2111

網走支店
網走市南4条東2丁目1番地
(0152) 43-3161

斜里支店
斜里郡斜里町本町31番2
(0152) 23-2111

遠軽支店
紋別郡遠軽町大通北1丁目1番地
(0158) 42-2161

紋別支店
紋別市本町3丁目1番22号
(0158) 23-3101

美幌支店
網走郡美幌町字大通北2丁目14番地
(0152) 73-3194

店舗外ATM

イトーヨーカドー北見店
北見メッセ
イオン北見店
東武端野
コーチャンフォー北見店
まちきた大通ビル（パラボ）
北見赤十字病院
ラルズマート留辺蘂店
オホーツク総合振興局
シティあばしり
シティえんがる
シティびほろ
イオン紋別店
シティもんべつ

東京都

東京支店
東京都千代田区大手町1丁目7番2号（東京サンケイビル24階）
(03) 6262-1405

振込専用支店

はまなす支店

海外駐在員事務所

大連駐在員事務所
中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 申貿大厦10階
86-411-8365-8288

上海駐在員事務所
中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心16階
86-21-6275-2666

バンコク駐在員事務所
タイ王国バンコク市バンラック区シーロム地区ノース・サトーン通98
サトーン・スクエアオフィスタワー20階
66-2-163-2834

コンビニATM

セブン銀行、E-net（イーネット）、ローソン銀行との提携により、全国のコンビニエンスストアに設置されたATMで、北洋銀行のキャッシュカードによる入出金や残高照会などがご利用いただけます。
なお、ATMの設置場所等は各社のホームページでご確認ください。

セブン銀行 https://www.sevenbank.co.jp/
E-net https://www.enetcom.co.jp/
ローソン銀行 https://www.lawsonbank.jp/

ご相談コーナー等

住宅融資相談専門窓口

本店ローンプラザ
札幌市中央区大通西3丁目7番地（北洋銀行本店営業部2階）(011) 261-1357
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

麻生ローンプラザ
札幌市北区北38条西4丁目2番15号（北洋銀行麻生支店1階）(011) 738-3851
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

豊平ローンプラザ
札幌市豊平区豊平4条6丁目1番20号（北洋銀行豊平支店2階）(011) 837-8831
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

平岸ローンプラザ
札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号（北洋銀行平岸中央支店2階）(011) 822-6170
営業時間／平日9:00～15:00　土・日（祝日除く）10:00～16:30

琴似ローンプラザ
札幌市西区琴似2条5丁目1番1号（北洋銀行琴似中央支店2階）(011) 631-1633
営業時間／平日9:00～15:00　土・日（祝日除く）10:00～16:30

東区ローンプラザ
札幌市東区北15条東15丁目4番10号（北洋銀行北十五条支店2階）(011) 751-1131
営業時間／平日9:00～15:00　土・日（祝日除く）10:00～16:30

白石ローンプラザ
札幌市白石区本通4丁目南2番8号（北洋銀行白石中央支店2階）(011) 861-8261
営業時間／平日9:00～15:00　土・日（祝日除く）10:00～16:30

千歳ローンプラザ
千歳市千代田町3丁目11番地（北洋銀行千歳中央支店2階）(0123) 23-3172
営業時間／平日9:00～15:00　日曜日（土・祝日除く）10:00～16:30

岩見沢ローンプラザ
岩見沢市4条西6丁目12番地1（北洋銀行岩見沢中央支店2階）(0126) 22-1060
営業時間／平日9:00～15:00

小樽ローンプラザ
小樽市稲穂2丁目2番4号（北洋銀行小樽中央支店2階）(0134) 23-8117
営業時間／平日9:00～15:00

苫小牧ローンプラザ
苫小牧市表町2丁目1番1号（北洋銀行苫小牧中央支店2階）(0144) 33-3620
営業時間／平日9:00～15:00

室蘭ローンプラザ
室蘭市中島町1丁目22番6号（北洋銀行中島町支店2階）(0143) 44-1021
営業時間／平日9:00～15:00

旭川ローンプラザ
旭川市4条通9丁目1703番地（北洋銀行旭川中央支店2階）(0166) 26-2121
営業時間／平日9:00～15:00

函館ローンプラザ
函館市美原1丁目12番5号（北洋銀行美原支店2階）(0138) 43-6601
営業時間／平日9:00～15:00

帯広ローンプラザ
帯広市西2条南12丁目1（JR帯広駅北口ビル2階）(0155) 24-5234
営業時間／平日9:00～15:00

釧路ローンプラザ
釧路市北大通6丁目2番地（北洋銀行釧路中央支店2階）(0154) 23-5110
営業時間／平日9:00～15:00

北見ローンプラザ
北見市北2条東1丁目2番地（北洋銀行北見中央支店1階）(0157) 24-1411
営業時間／平日9:00～15:00

資産運用相談専門窓口

本店コンサルティングプラザ
札幌市中央区大通西3丁目7番地（北洋銀行本店営業部2階）(011) 261-2315
営業時間／平日9:00～15:00

円山コンサルティングプラザ
札幌市中央区南1条西24丁目1番1号（北洋銀行円山公園支店内）(011) 676-9900
営業時間／平日9:00～15:00

平岸コンサルティングプラザ
札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号（北洋銀行平岸中央支店内）(011) 827-7420
営業時間／平日9:00～15:00

麻生コンサルティングプラザ
札幌市北区北38条西4丁目2番15号（北洋銀行麻生支店内）(011) 788-8385
営業時間／平日9:00～15:00

琴似コンサルティングプラザ
札幌市西区琴似2条5丁目1番1号（北洋銀行琴似中央支店内）(011) 688-7361
営業時間／平日9:00～15:00

石山通コンサルティングプラザ
札幌市中央区南21条西11丁目1番3号（北洋銀行石山通支店内）(011) 522-6525
営業時間／平日9:00～15:00

手稲コンサルティングプラザ
札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号（北洋銀行手稲中央支店内）(011) 688-7362
営業時間／平日9:00～15:00

白石コンサルティングプラザ
札幌市白石区本通4丁目南2番8号（北洋銀行白石中央支店内）(011) 876-8920
営業時間／平日9:00～15:00

北十五条コンサルティングプラザ
札幌市東区北15条東15丁目4番10号（北洋銀行北十五条支店内）(011) 788-2037
営業時間／平日9:00～15:00

野幌コンサルティングプラザ
江別市野幌町47番地14（北洋銀行野幌中央支店内）(011) 398-3104
営業時間／平日9:00～15:00

小樽コンサルティングプラザ
小樽市稲穂2丁目2番4号（北洋銀行小樽中央支店内）(0134) 26-6171
営業時間／平日9:00～15:00

旭川コンサルティングプラザ
旭川市4条通9丁目1703番地（北洋銀行旭川中央支店内）(0166) 73-4114
営業時間／平日9:00～15:00

苫小牧コンサルティングプラザ
苫小牧市表町2丁目1番1号（北洋銀行苫小牧中央支店内）(0144) 84-7101
営業時間／平日9:00～15:00

釧路コンサルティングプラザ
釧路市北大通6丁目2番地（北洋銀行釧路中央支店内）(0154) 65-5022
営業時間／平日9:00～15:00

帯広コンサルティングプラザ
帯広市西2条南12丁目1（北洋銀行帯広中央支店内）(0155) 66-5005
営業時間／平日9:00～15:00

五稜郭コンサルティングプラザ
函館市本町7番16号（北洋銀行五稜郭公園支店内）(0138) 83-1668
営業時間／平日9:00～15:00

保険専門相談窓口

北洋ほけんプラザ大通
札幌市中央区大通西3丁目7番地（北洋銀行本店営業部内）
(0120) 522-124
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

北洋ほけんプラザ平岸
札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号（北洋銀行平岸中央支店内）
(0120) 117-089
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

北洋ほけんプラザ琴似
札幌市西区琴似2条5丁目1番1号（北洋銀行琴似中央支店内）
(0120) 117-836
営業時間／平日9:00～16:30　土・日（祝日除く）10:00～16:30

● 詳しい業務内容等については当行までお問い合せください。

開示項目一覧

本編：本　資料編：資

銀行法施行規則第19条の2（単体）

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織（子会社等の経営管理に係る体制を含む）…… 本 75・76
(2) 大株主一覧 …… 資 81
(3) 役員一覧 …… 本 73
(4) 会計監査人の名称 …… 資 5
(5) 店舗一覧 …… 資 82

2. 主要な業務の内容 …… 資 80

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況 …… 資 2
(2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 資 4
(3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標※

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く）…… 資 31
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支 …… 資 31
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 資 31・32
受取利息、支払利息の増減 …… 資 33
総資産経常利益率、資本経常利益率 …… 資 31
総資産当期純利益率、資本当期純利益率 …… 資 31

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 …… 資 34
定期預金の残存期間別の残高 …… 資 34

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …… 資 34
貸出金の残存期間別の残高 …… 資 34
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 …… 資 35
使途別の貸出金残高 …… 資 35
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 …… 資 36
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 …… 資 36
預貸率の期末値、期中平均値 …… 資 35

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高 …… 資 37
有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 資 37
有価証券の種類別の平均残高 …… 資 37
預証率の期末値、期中平均値 …… 資 37

4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 …… 本 63
(2) 法令遵守の体制 …… 本 59
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 本 19
(4) 指定紛争解決機関の名称 …… 資 81

5. 直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 …… 資 21
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額 …… 資 36
(3) 自己資本の充実の状況 …… 資 39
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益 …… 資 27
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 …… 資 37
(6) 貸出金償却の額 …… 資 22
(7) 会社法による会計監査人の監査 …… 資 21
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 資 21

6. 報酬等に関する事項 …… 資 78

銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 …… 本 76
(2) 子会社等に関する事項 …… 本 76

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況 …… 資 2
(2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 資 4

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 …… 資 5
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額 …… 資 19
(3) 自己資本の充実の状況 …… 資 39
(4) セグメント情報 …… 資 19
(5) 会社法による会計監査人の監査 …… 資 5
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 資 5

4. 報酬等に関する事項 …… 資 78

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更正債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額 …… 資 36

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

株式会社 北洋銀行 経営企画部
〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地
電話 011-261-1311(代表)
https://www.hokuyobank.co.jp/
2022年7月発行

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。